

平成31年度 一般会計当初予算 【説明資料】

目 次

1. 歳入計上額の概要.....	1
(1) 款別計上額一覧表.....	1
(2) 財源別内訳.....	2
ア 一般財源、特定財源.....	2
イ 自主財源、依存財源.....	3
(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴.....	4
2. 歳出計上額の概要.....	24
(1) 款別計上額一覧表.....	24
(2) 性質別内訳.....	25
(3) 節別内訳.....	26
(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴.....	27
3. 会計別予算計上状況.....	56
(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）.....	56
(2) 会計別一般会計繰入金の状況.....	56
4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費.....	57
5. 渋川広域組合負担金.....	58
(1) 負担割合等.....	58
(2) 市町村別負担金比較.....	59
6. 主要事業一覧表.....	60
7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成31年度主要事業一覧表（再掲）	100

1. 歳入計上額の概要

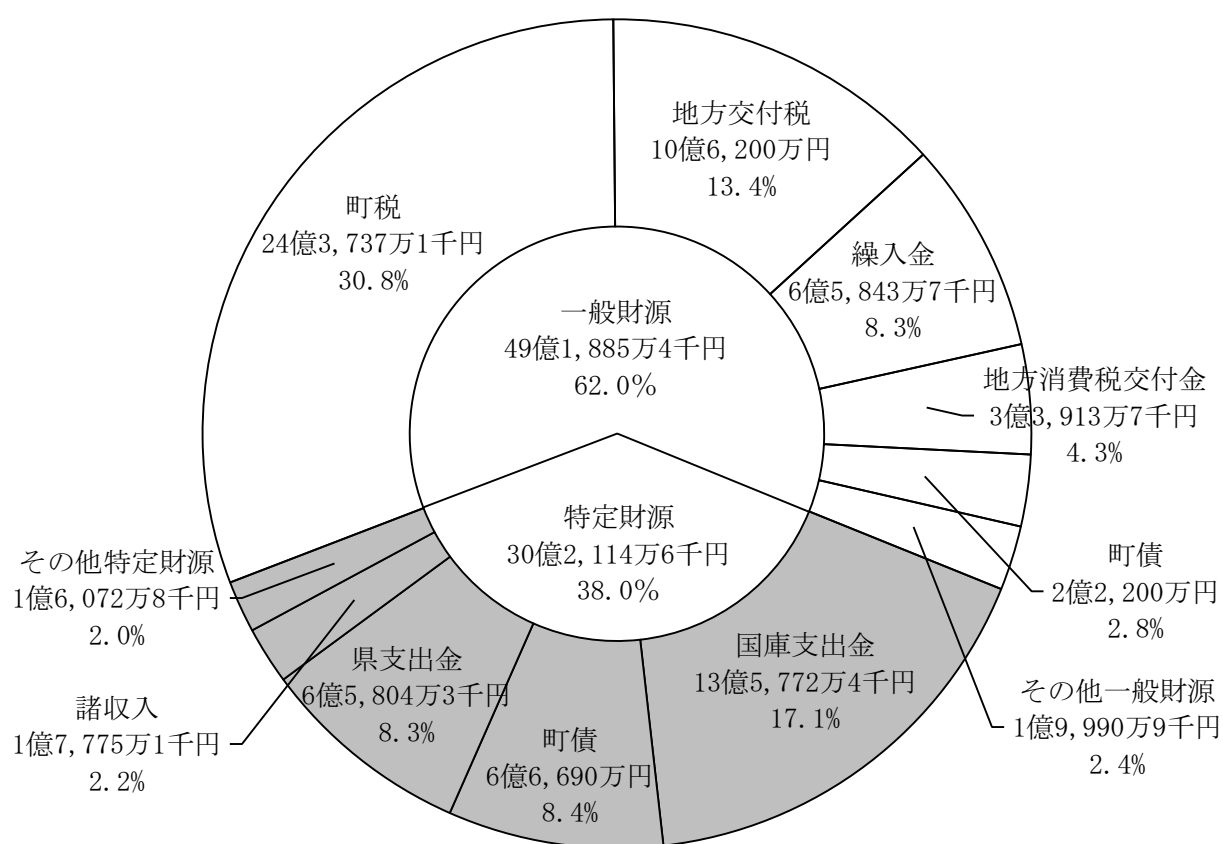
(1) 款別計上額一覧表

款	31年度		30年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 町税	2,437,371	30.8	2,389,378	33.0	47,993	2.0
2. 地方譲与税	79,712	1.0	79,273	1.1	439	0.6
3. 利子割交付金	3,603	0.0	2,619	0.0	984	37.6
4. 配当割交付金	10,258	0.1	7,347	0.1	2,911	39.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,896	0.1	4,896	0.1	0	0.0
6. 地方消費税交付金	339,137	4.3	320,000	4.4	19,137	6.0
7. ゴルフ場利用税交付金	1,334	0.0	1,161	0.0	173	14.9
8. 自動車取得税交付金	12,337	0.2	25,648	0.4	△13,311	△51.9
9. 環境性能割交付金	4,944	0.1	0	0.0	4,944	皆増
10. 地方特例交付金	50,184	0.6	18,000	0.2	32,184	178.8
11. 地方交付税	1,062,000	13.4	1,024,000	14.2	38,000	3.7
うち普通交付税	982,000	12.4	944,000	13.1	38,000	4.0
12. 交通安全対策特別交付金	3,652	0.0	3,862	0.1	△210	△5.4
13. 分担金及び負担金	112,342	1.4	157,778	2.2	△45,436	△28.8
14. 使用料及び手数料	33,413	0.4	33,863	0.5	△450	△1.3
15. 国庫支出金	1,357,724	17.1	1,200,839	16.6	156,885	13.1
16. 県支出金	662,443	8.3	591,270	8.2	71,173	12.0
17. 財産収入	1,499	0.0	3,903	0.1	△2,404	△61.6
18. 寄附金	10,300	0.1	10,300	0.1	0	0.0
19. 繰入金	672,355	8.5	762,401	10.6	△90,046	△11.8
うち財政調整基金	658,436	8.3	700,371	9.7	△41,935	△6.0
20. 繰越金	9,136	0.1	9,389	0.1	△253	△2.7
21. 諸収入	182,460	2.3	90,773	1.3	91,687	101.0
22. 町債	888,900	11.2	487,300	6.7	401,600	82.4
うち臨時財政対策債	222,000	2.8	265,000	3.7	△43,000	△16.2
歳入合計	7,940,000	100.0	7,224,000	100.0	716,000	9.9

(2) 財源別内訳

ア 一般財源、特定財源

区 分	31年度		30年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一 般 財 源	4,918,854	62.0	4,872,566	67.4	46,288	0.9
特 定 財 源	3,021,146	38.0	2,351,434	32.6	669,712	28.5
歳 入 合 計	7,940,000	100.0	7,224,000	100.0	716,000	9.9



- 一般財源…町税、地方交付税などの使途が特定されていない財源

【その他一般財源の内訳】

地方譲与税 (7,971万2千円、1.0%)、地方特例交付金 (5,018万4千円、0.6%)、自動車取得税交付金 (1,233万7千円、0.2%)、寄附金 (1,030万円、0.1%) など

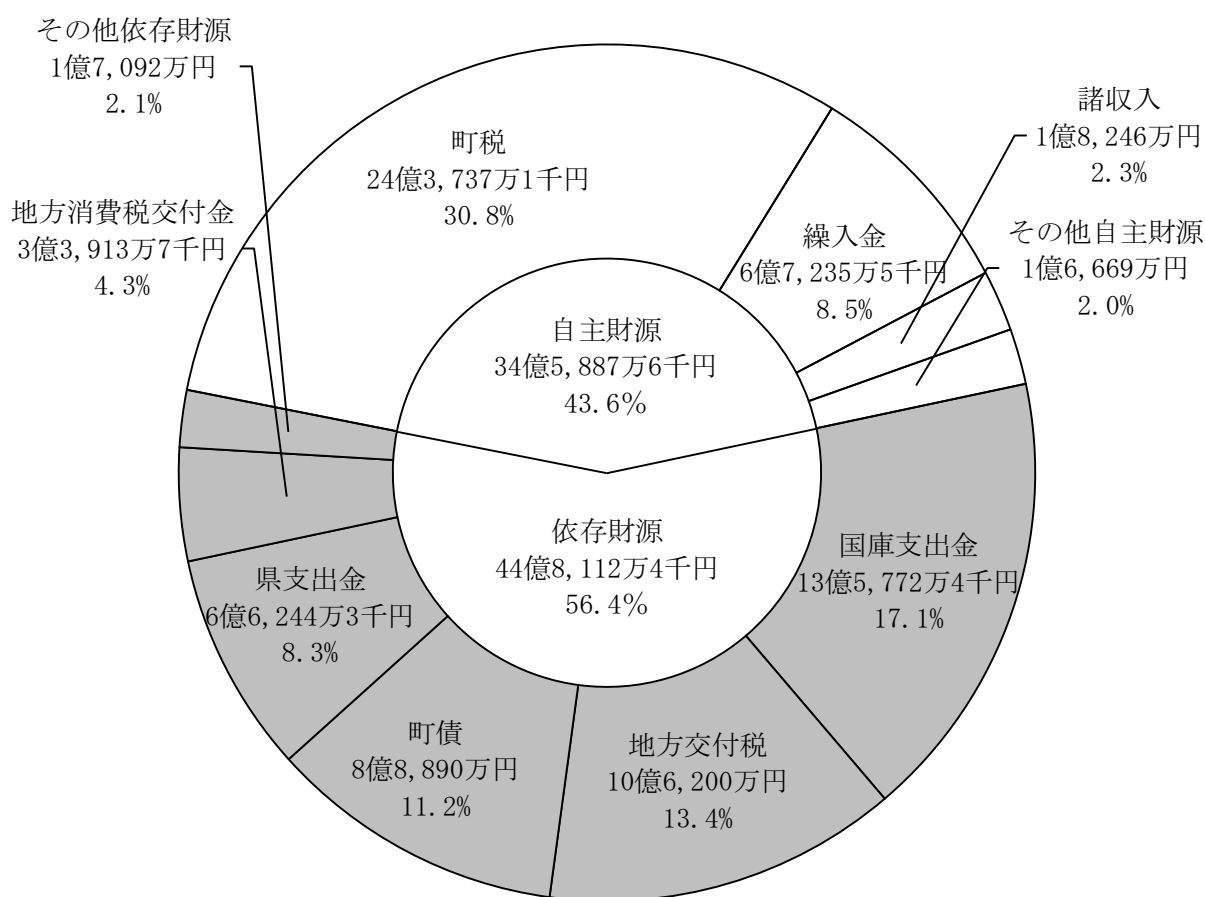
- 特定財源…国庫支出金、分担金及び負担金などの使途が特定されている財源

【その他特定財源の内訳】

分担金及び負担金 (1億1,234万2千円、1.4%)、使用料及び手数料 (3,341万3千円、0.4%)、繰入金 (1,391万8千円、0.2%)、財産収入 (105万5千円、0.0%)

イ 自主財源、依存財源

区 分	3 1 年度		3 0 年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
自 主 財 源	3,458,876	43.6	3,457,785	47.9	1,091	0.0
依 存 財 源	4,481,124	56.4	3,766,215	52.1	714,909	19.0
歳 入 合 計	7,940,000	100.0	7,224,000	100.0	716,000	9.9



- 自主財源…町税、繰入金、分担金及び負担金など

【その他自主財源の内訳】

分担金及び負担金 (1 億 1,234 万 2 千円、1.4%)、使用料及び手数料 (3,341 万 3 千円、0.4%)、寄附金 (1,030 万円、0.1%)、繰越金 (913 万 6 千円、0.1%) など

- 依存財源…地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、町債、各種交付金など

【その他依存財源の内訳】

地方譲与税 (7,971 万 2 千円、1.0%)、地方特例交付金 (5,018 万 4 千円、0.6%)、自動車取得税交付金 (1,233 万 7 千円、0.2%)、配当割交付金 (1,025 万 8 千円、0.1%)、環境性能割交付金 (494 万 4 千円、0.1%) など

(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	1. 町税		2,437,371	2,389,378	47,993	2.0	
	1. 町民税		1,128,920	1,097,041	31,879	2.9	
		1. 個人	979,393	953,489	25,904	2.7	納税義務者の増等を勘案し、対前年度+2.7%、+25,904千円の増額を見込みました。
		2. 法人	149,527	143,552	5,975	4.2	法人数の増等を勘案し、対前年度+4.2%、+5,975千円の増額を見込みました。
	2. 固定資産税		1,083,734	1,059,508	24,226	2.3	
		1. 固定資産税	1,082,001	1,057,918	24,083	2.3	新築家屋の増等を勘案し、対前年度+2.3%、+24,083千円の増額を見込みました。
		2. 国有資産等所在市町村交付金	1,733	1,590	143	9.0	
	3. 軽自動車税		67,225	67,554	△329	△0.5	
		1. 軽自動車税	66,565	67,554	△989	△1.5	新税率分の増は見込むものの、平成30年度の課税実績を勘案し、対前年度△1.5%、△989千円の減額を見込みました。
		2. 環境性能割	660	0	660	皆増	平成31年10月の消費税率引上げに併せて、自動車取得税が廃止され、軽自動車税環境性能割が創設されるもの。県が徴収し、町に払い込まれる。 総務省の地方税収見込み、平成30年度の自動車取得税交付金の交付状況等を勘案し、対前年度+660千円の皆増を見込みました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	4.	町たばこ税	147,038	154,907	△7,869	△5.1	
		1. 町たばこ税	147,038	154,907	△7,869	△5.1	平成 30 年度の収入状況等を勘案し、対前年度△5.1%、△7,869 千円の減額を見込みました。
	5.	入湯税	10,454	10,368	86	0.8	
		1. 入湯税	10,454	10,368	86	0.8	
2.		地方譲与税	79,712	79,273	439	0.6	
	1.	地方揮発油譲与税	22,012	22,804	△792	△3.5	
		1. 地方揮発油譲与税	22,012	22,804	△792	△3.5	総務省の地方税収見込み、平成 30 年度の交付状況等を勘案し、対前年度△3.5%、△792 千円の減額を見込みました。
	2.	自動車重量譲与税	56,222	56,469	△247	△0.4	
		1. 自動車重量譲与税	56,222	56,469	△247	△0.4	総務省の地方税収見込み、平成 30 年度の交付状況等を勘案し、対前年度△0.4%、△247 千円の減額を見込みました。
	3.	森林環境譲与税	1,478	0	1,478	皆増	
		1. 森林環境譲与税	1,478	0	1,478	皆増	パリ協定の枠組みのもとで、温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた森林整備等に必要な財源の確保を目的として創設されるもの。 県の提示額を計上し、対前年度+1,478 千円の皆増を見込みました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
3.		利子割交付金	3,603	2,619	984	37.6	
	1.	利子割交付金	3,603	2,619	984	37.6	
		1. 利子割交付金	3,603	2,619	984	37.6	総務省の地方税収見込み、平成 30 年度の交付状況等を勘案し、対前年度+37.6%、+984 千円の増額を見込みました。
4.		配当割交付金	10,258	7,347	2,911	39.6	
	1.	配当割交付金	10,258	7,347	2,911	39.6	
		1. 配当割交付金	10,258	7,347	2,911	39.6	総務省の地方税収見込み、平成 30 年度の交付状況等を勘案し、対前年度+39.6%、+2,911 千円の増額を見込みました。
5.		株式等譲渡所得割交付金	4,896	4,896	0	0.0	
	1.	株式等譲渡所得割交付金	4,896	4,896	0	0.0	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	4,896	4,896	0	0.0	
6.		地方消費税交付金	339,137	320,000	19,137	6.0	
	1.	地方消費税交付金	339,137	320,000	19,137	6.0	
		1. 地方消費税交付金	339,137	320,000	19,137	6.0	総務省の地方税収見込み、平成 30 年度の交付状況等を勘案し、対前年度+6.0%、+19,137 千円の増額を見込みました。
7.		ゴルフ場利用税交付金	1,334	1,161	173	14.9	
	1.	ゴルフ場利用税交付金	1,334	1,161	173	14.9	
		1. ゴルフ場利用税交付金	1,334	1,161	173	14.9	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
8.		自動車取得税交付金	12,337	25,648	△13,311	△51.9	
	1.	自動車取得税交付金	12,337	25,648	△13,311	△51.9	
		1. 自動車取得税交付金	12,337	25,648	△13,311	△51.9	平成31年10月の消費税率引上げに併せて廃止されるため、対前年度△51.9%、△13,311千円の減額を見込みました。
9.		環境性能割交付金	4,944	0	4,944	皆増	
	1.	環境性能割交付金	4,944	0	4,944	皆増	
		1. 環境性能割交付金	4,944	0	4,944	皆増	平成31年10月の消費税率引上げに併せて、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が創設されるもの。県が徴収し、交付金として町に交付される。 総務省の地方税収見込み、平成30年度の自動車取得税交付金の交付状況等を勘案し、対前年度+4,944千円の皆増を見込みました。
10.		地方特例交付金	50,184	18,000	32,184	178.8	
	1.	地方特例交付金	20,641	18,000	2,641	14.7	
		1. 地方特例交付金	20,641	18,000	2,641	14.7	自動車取得時の負担感を緩和するための環境性能割の臨時的軽減の減収補てんである自動車税減収補てん特例交付金の皆増（対前年度+2,151千円）及び軽自動車税減収補てん特例交付金の皆増（対前年度+490千円）により、対前年度+14.7%、+2,641千円の増額を見込みました。

款	項	目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	子ども・子育て支援臨時交付金	29,543	0	29,543	皆増	
		1. 子ども・子育て支援臨時交付金	29,543	0	29,543	皆増	幼児教育無償化の財源は、消費税率の引上げによる増収分が活用されるものの、平成31年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであるため、地方負担分を全額国費で対応するために、臨時交付金が創設されるもの。 対前年度+29,543千円の皆増を見込みました。
11.		地方交付税	1,062,000	1,024,000	38,000	3.7	
	1.	地方交付税	1,062,000	1,024,000	38,000	3.7	
		1. 地方交付税	1,062,000	1,024,000	38,000	3.7	地方財政対策の増減率、個人住民税に係る基準財政収入額の伸び率、交付税検査に伴う錯誤措置による増収等を勘案し、対前年度+3.7%、+38,000千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 普通交付税…+4.0%、+38,000千円の増
12.		交通安全対策特別交付金	3,652	3,862	△210	△5.4	
	1.	交通安全対策特別交付金	3,652	3,862	△210	△5.4	
		1. 交通安全対策特別交付金	3,652	3,862	△210	△5.4	

款	項	目	3 1 年 度 (千円)	3 0 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
13.	分担金及び負担金		112,342	157,778	△45,436	△28.8	
	1.	負担金	112,342	157,778	△45,436	△28.8	
		1. 民生費負担金	112,342	157,778	△45,436	△28.8	平成31年10月からの幼児教育無償化に伴う保育運営費保護者負担金（現年度分）の減（対前年度△29.3%、△44,898千円）などにより、対前年度△28.8%、△45,436千円の減額を見込みました。
14.	使用料及び手数料		33,413	33,863	△450	△1.3	
	1.	使用料	22,454	23,037	△583	△2.5	
		1. 農林水産使用料	3,900	3,900	0	0.0	
		2. 土木使用料	13,676	14,172	△496	△3.5	町営住宅本宿団地使用料の減（対前年度△4.3%、△462千円）などにより、対前年度△3.5%、△496千円の減額を見込みました。
		3. 教育使用料	4,878	4,965	△87	△1.8	改築工事に伴う駒寄児童屋内体育館使用料の減（対前年度△99.2%、△131千円）などにより、対前年度△1.8%、△87千円の減額を見込みました。
	2.	手数料	10,959	10,826	133	1.2	
		1. 総務手数料	10,069	9,938	131	1.3	納税等証明手数料の増（対前年度+2.4%、+40千円）などにより、対前年度+1.3%、+131千円の増額を見込みました。
		2. 衛生手数料	887	887	0	0.0	
		3. 農林水産手数料	3	1	2	200.0	地籍図等交付手数料の増により対前年度+200.0%、+2千円の増額を見込みました。

款	項	目	3 1 年 度 (千円)	3 0 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
15.	国庫支出金		1,357,724	1,200,839	156,885	13.1	
	1.	国庫負担金	1,005,012	703,908	301,104	42.8	
		1. 民生費国庫負担金	827,634	702,408	125,226	17.8	平成31年10月からの幼児教育無償化及び歳出増に伴う子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増、歳出増に伴う障害者自立支援給付費国庫負担金及び障害児支援費国庫負担金の増などにより、対前年度+17.8%、+125,226千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金…+51.3%、+114,906千円の増 ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金…+6.1%、+8,182千円の増 ・ 障害児支援費国庫負担金…+7.6%、+3,740千円の増
		2. 衛生費国庫負担金	1,500	1,500	0	0.0	
		3. 教育費国庫負担金	175,878	0	175,878	皆増	公立学校施設整備費国庫負担金（駒小体育館改築事業）の皆増（対前年度+132,716千円）及び公立学校施設整備費国庫負担金（吉中校舎増築事業）の皆増（対前年度+43,162千円）により、対前年度+175,878千円の皆増を見込みました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	国庫補助金	348,256	492,721	△144,465	△29.3	
		1. 総務費国庫補助金	38,177	7,323	30,854	421.3	社会保障・税番号制度国庫補助金（電算業務）の皆増（対前年度+2,391 千円）及びプレミアム商品券事業補助金の皆増（対前年度+28,512 千円）により、対前年度+421.3%、+30,854 千円の増額を見込みました。
		2. 民生費国庫補助金	37,811	227,606	△189,795	△83.4	保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）の皆減（対前年度△189,990 千円）などにより、対前年度△83.4%、△189,795 千円の減額を見込みました。
		3. 衛生費国庫補助金	2,191	1,347	844	62.7	浄化槽設置整備事業費交付金の増（対前年度+52.7%、+705 千円）、母子保健衛生費国庫補助金の皆増（対前年度+144 千円）などにより、対前年度+62.7%、+844 千円の増額を見込みました。
		4. 農林水産業費国庫補助金	180	180	0	0.0	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 土木費国庫補助金	215,000	202,626	12,374	6.1	社会資本整備総合交付金（道路改良事業）の皆増、地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートＩＣ）の増、社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）の減、南下城山防災公園事業補助金の皆減などにより、対前年度＋6.1%、＋12,374 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 社会資本整備総合交付金（道路改良事業）…＋10,000 千円の皆増 ・ 地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートＩＣ）…＋227.5%、＋120,870 千円の増 ・ 社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）…△15.4%、△5,500 千円の減 ・ 南下城山防災公園事業補助金…△112,996 千円の皆減
		6. 消防費国庫補助金	27,510	49,657	△22,147	△44.6	民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業）の減（対前年度△43.2%、△20,897 千円）、社会資本整備総合交付金（ハザードマップ作成事業）の皆減（対前年度△1,250 千円）により、対前年度△44.6%、△22,147 千円の減額を見込みました。

款	項	目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		7. 教育費国庫補助金	27,387	3,982	23,405	587.8	防衛施設周辺対策事業費補助金（吉中校舎増築事業）の皆増（対前年度+24,345千円）、平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い創設される子育て支援施設等利用給付への移行及び対象施設の減による幼稚園就園奨励費補助金の減（対前年度△92.5%、△981千円）などにより、対前年度+587.8%、+23,405千円の増額を見込みました。
	3.	国庫委託金	4,456	4,210	246	5.8	
		1. 総務費国庫委託金	226	197	29	14.7	
		2. 民生費国庫委託金	4,230	4,013	217	5.4	
16.		県支出金	662,443	591,270	71,173	12.0	
	1.	県負担金	363,024	321,338	41,686	13.0	
		1. 民生費県負担金	348,724	297,918	50,806	17.1	平成31年10月からの幼児教育無償化及び歳出増に伴う子どものための教育・保育給付費県負担金の増、歳出増に伴う障害者自立支援給付費県負担金及び障害児支援費県負担金の増などにより、対前年度+17.1%、+50,806千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 子どものための教育・保育給付費県負担金…+41.5%、+46,495千円の増 ・ 障害者自立支援給付費県負担金…+6.1%、+4,091千円の増 ・ 障害児支援費県負担金…+7.6%、+1,870千円の増

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 衛生費県負担金	750	750	0	0.0	
		3. 農林水産業費県負担金	13,550	22,670	△9,120	△40.2	補助対象事業費の減に伴う国土調査（地籍調査）事業負担金の減（対前年度△55.6%、△9,120 千円）により、対前年度△40.2%、△9,120 千円の減額を見込みました。
		2. 県補助金	241,280	234,677	6,603	2.8	
		1. 総務費県補助金	8,961	6,584	2,377	36.1	移住支援金事業県補助金の皆増（対前年度＋3,000 千円）、交通指導員活動促進事業補助金の皆減（対前年度△225 千円）などにより、対前年度＋36.1%、＋2,377 千円の増額を見込みました。
		2. 民生費県補助金	211,107	206,340	4,767	2.3	要医療重症心身障害児（者）訪問看護支援事業県補助金の皆増、歳出増に伴う国保基盤安定補助金及び医療福祉費県補助金の増、群馬県施設型給付費等補助金の減などにより、対前年度＋2.3%、＋4,767 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 要医療重症心身障害児（者）訪問看護支援事業県補助金…＋60 千円の皆増 ・ 国保基盤安定補助金…＋2.4%、＋1,413 千円の増 ・ 医療福祉費県補助金…＋4.2%、＋4,256 千円の増 ・ 群馬県施設型給付費等補助金…△13.2%、△1,768 千円の減

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 衛生費県補助金	1,872	3,387	△1,515	△44.7	骨髄移植ドナー支援事業補助金の皆増（対前年度＋70千円）、群馬県地域自殺対策強化事業費補助金の皆減（対前年度△1,296千円）などにより、対前年度△44.7%、△1,515千円の減額を見込みました。
		4. 農林水産業費県補助金	16,612	15,401	1,211	7.9	農地集積・集約化対策事業費補助金（機構集積協力金交付事業）の皆増、県単林道改良事業の増、農業次世代人材投資資金の皆減などにより、対前年度＋7.9%、＋1,211千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 農地集積・集約化対策事業費補助金（機構集積協力金交付事業）…＋450千円の皆増 ・ 県単林道改良事業…＋20.0%、＋2,500千円の増 ・ 農業次世代人材投資資金…△750千円の皆減
		5. 教育費県補助金	2,728	2,965	△237	△8.0	部活動指導員配置促進事業補助金の減（対前年度△41.8%、△334千円）などにより、対前年度△8.0%、△237千円の減額を見込みました。

款	項	目	3 1 年 度 (千円)	3 0 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	県委託金	58,139	35,255	22,884	64.9	
		1. 総務費県委託金	56,885	33,786	23,099	68.4	参議院議員選挙費及び県知事選挙費の皆増、農林業センサス市町村交付金及び県議会議員選挙費の増などにより、対前年度+68.4%、+23,099千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 参議院議員選挙費…+8,201千円の皆増 ・ 県知事選挙費…+7,919千円の皆増 ・ 農林業センサス市町村交付金…+22,720.0%、+1,136千円の増 ・ 県議会議員選挙費…+376.1%、+5,010千円の増
		2. 民生費県委託金	1,014	1,254	△240	△19.1	心身障害者扶養共済年金の減（対前年度△20.0%、△240千円）により、対前年度△19.1%、△240千円の減額を見込みました。
		3. 農林水産業費県委託金	80	55	25	45.5	
		4. 教育費県委託金	160	160	0	0.0	
17.		財産収入	1,499	3,903	△2,404	△61.6	
	1.	財産運用収入	1,497	3,901	△2,404	△61.6	
		1. 財産貸付収入	586	2,313	△1,727	△74.7	線下補償料の皆減（対前年度△1,682千円）などにより、対前年度△74.7%、△1,727千円の減額を見込みました。
		2. 利子及び配当金	911	1,588	△677	△42.6	基金残高の減に伴う財政調整基金利子の減（対前年度△42.0%、△576千円）などにより、対前年度△42.6%、△677千円の減額を見込みました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	財産売払収入	2	2	0	0.0	
		1. 不動産売払収入	1	1	0	0.0	
		2. 物品売払収入	1	1	0	0.0	
18.		寄附金	10,300	10,300	0	0.0	
	1.	寄附金	10,300	10,300	0	0.0	
		1. 一般寄附金	50	50	0	0.0	
		2. ふるさと納税	10,250	10,250	0	0.0	
19.		繰入金	672,355	762,401	△90,046	△11.8	
	1.	特別会計繰入金	2,760	3,102	△342	△11.0	
		1. 特別会計繰入金	2,760	3,102	△342	△11.0	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の減（対前年度△11.0%、△342千円）により、対前年度△11.0%、△342千円の減額を見込みました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	基金繰入金	669,595	759,299	△89,704	△11.8	
		1. 財政調整基金繰入金	658,436	700,371	△41,935	△6.0	駒寄第3学童クラブ駐車場用地取得費充当分の皆増、駒小体育館改築事業費充当分及び吉中校舎増築事業費充当分の増、財源不足分の減などにより、対前年度△6.0%、△41,935千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 駒寄第3学童クラブ駐車場用地取得費充当分…＋18,000千円の皆増 ・ 駒小体育館改築事業費充当分…＋673.7%、＋73,480千円の増 ・ 吉中校舎増築事業費充当分…＋84.1%、＋11,571千円の増 ・ 財源不足分…△30.4%、△205,630千円の減
		2. 渇水対策施設維持管理基金繰入金	10,159	18,233	△8,074	△44.3	沈殿池法面補修工事の皆減等に伴う歳出減により、対前年度△44.3%、△8,074千円の減額を見込みました。
		3. 教育文化振興基金繰入金	1,000	40,695	△39,695	△97.5	駒小体育館改築・解体工事設計委託分繰入金の皆減(対前年度△39,695千円)により、対前年度△97.5%、△39,695千円の減額を見込みました。
20.	繰越金		9,136	9,389	△253	△2.7	
	1.	繰越金	9,136	9,389	△253	△2.7	
		1. 繰越金	9,136	9,389	△253	△2.7	前年度決算剰余金の減を見込み、対前年度△2.7%、△253千円の減額を見込みました。

款	項	目	3 1 年 度 (千円)	3 0 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
21.	諸収入		182,460	90,773	91,687	101.0	
	1.	延滞金、加算金及び過料	4,003	4,003	0	0.0	
		1. 延滞金	4,000	4,000	0	0.0	
		2. 加算金	3	3	0	0.0	
	2.	預金利子	1	1	0	0.0	
		1. 預金利子	1	1	0	0.0	
	3.	貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
		1. 貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
	4.	受託事業収入	9,311	8,764	547	6.2	
		1. 農林水産業費受託事業収入	6,000	6,000	0	0.0	
		2. 教育費受託事業収入	3,311	2,764	547	19.8	
	5.	雑入	164,045	72,905	91,140	125.0	
		1. 滞納処分費	1	1	0	0.0	
		2. 弁償金	1	1	0	0.0	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 雑入	164,043	72,903	91,140	125.0	幹事市町村年度となる渋川箕郷線廃止代替バス負担金及び保育園負担金（第三保育園解体事業）の皆増、歳出増に伴う駒寄スマート I C 大型化事業に係る前橋市負担金の増などにより、対前年度 +125.0%、+91,140 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 渋川箕郷線廃止代替バス負担金…+4,592 千円の皆増 ・ 保育園負担金（第三保育園解体事業）…+11,011 千円の皆増 ・ 駒寄スマート I C 大型化事業に係る前橋市負担金…+209.0%、+77,610 千円の増
22.	町債		888,900	487,300	401,600	82.4	
	1. 町債		888,900	487,300	401,600	82.4	
		1. 総務債	222,000	299,800	△77,800	△26.0	平成 30 年度の確定額及び地方財政対策の伸び率を勘案した臨時財政対策債の減、緊急防災・減災事業債（役場庁舎非常用発電機設置事業）の皆減により、対前年度△26.0%、△77,800 千円の減額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 臨時財政対策債…△16.2%、△43,000 千円の減 ・ 緊急防災・減災事業債（役場庁舎非常用発電機設置事業）…△34,800 千円の皆減

款	項	目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 民生債	32,700	0	32,700	皆増	公共施設等適正管理推進事業債（第三保育園解体事業）《充当率90%、交付税措置なし》の皆増により、対前年度+32,700千円の皆増を見込みました。
		3. 農林水産業債	22,300	0	22,300	皆増	地方道路等整備事業債（林道新設事業）《充当率90%、交付税措置なし》の皆増により、対前年度+22,300千円の皆増を見込みました。
		4. 土木債	163,900	129,200	34,700	26.9	公共事業等債（道路改良事業）等の皆増、公共施設等適正管理推進事業債（町営住宅下野田団地解体事業）等の皆減により、対前年度+26.9%、+34,700千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 - 公共事業等債（道路改良事業など）《充当率90%（本来分50%・財対分40%）、交付税措置（本来分なし・財対分50%）》…+75,700千円の皆増 - 地方道路等整備事業債（道路改良事業など）《充当率90%、交付税措置なし》…+62,000千円の皆増 - 公共施設等適正管理推進事業債（道路長寿命化事業）《充当率90%、交付税措置30～50%（財政力指数に応じて変動）》…+26,200千円の皆増 - 公共施設等適正管理推進事業債（町営住宅下野田団地解体事業）…△7,200千円の皆減 - 緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）…△122,000千円の皆減

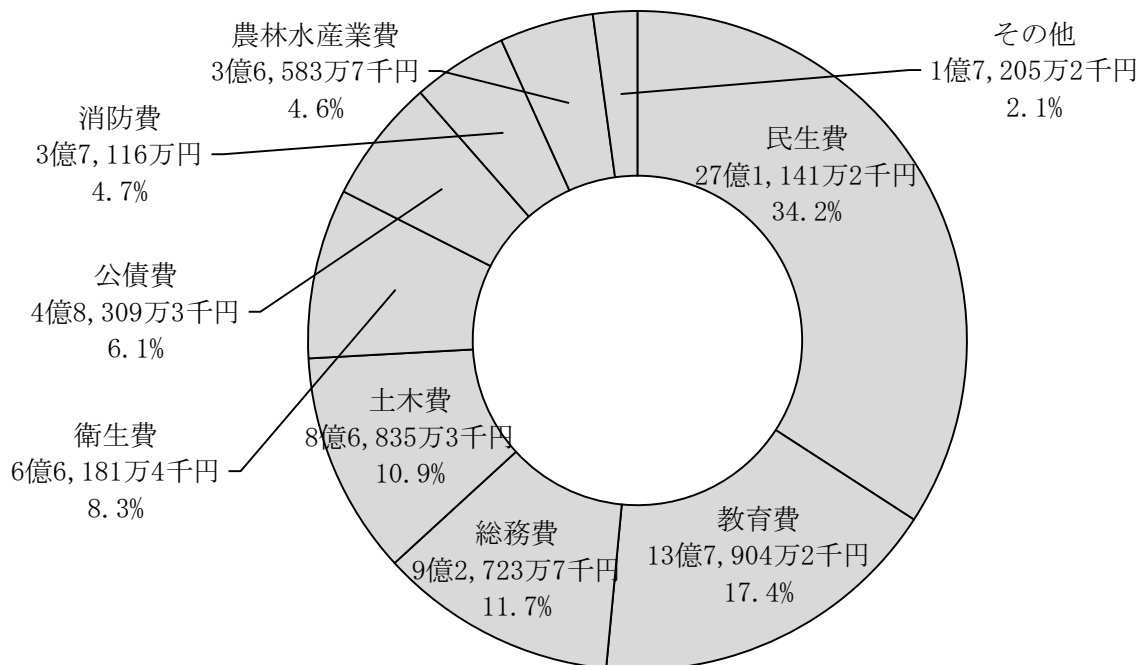
款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 消防債	13,400	30,300	△16,900	△55.8	防災対策事業債（J-ALERT 自動起動機更新事業）《充当率 75%、交付税措置 30%》の皆増、緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業）《充当率 100%、交付税措置 70%》の減、緊急防災・減災事業債（J-ALERT 新型受信機設置事業）の皆減により、対前年度△55.8%、△16,900 千円の減額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 防災対策事業債（J-ALERT 自動起動機更新事業）…+2,400 千円の皆増 ・ 緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業）…△57.7%、△15,000 千円の減 ・ 緊急防災・減災事業債（J-ALERT 新型受信機設置事業）…△4,300 千円の皆減

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		6. 教育債	434,600	28,000	406,600	1,452.1	学校教育施設等整備事業債（駒小体育館改築事業）等の皆増、公共施設等適正管理推進事業債（町民プール解体事業）等の皆減により、対前年度+1,452.1%、+406,600千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 - 学校教育施設等整備事業債（駒小体育館改築事業）《補助分：充当率90%（本来分75%・財対分15%）、交付税措置（本来分70%・財対分50%）》《継足単独分：充当率75%、交付税措置なし》…+330,500千円の皆増 - 学校教育施設等整備事業債（吉中校舎増築事業）《充当率等は駒小体育館改築事業に同じ》…+101,400千円の皆増 - 学校教育施設等整備事業債（明小給水管更新事業）《充当率75%、交付税措置なし》…+1,500千円の皆増 - 学校教育施設等整備事業債（吉中特別教室改修事業）《充当率75%、交付税措置なし》…+1,200千円の皆増 - 学校教育施設等整備事業債（明小職員室改修事業）…△19,400千円の皆減 - 公共施設等適正管理推進事業債（町民プール解体事業）…△8,600千円の皆減
		歳 入 合 計	7,940,000	7,224,000	716,000	9.9	

2. 歳出計上額の概要

(1) 款別計上額一覧表

款	31年度		30年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 議会費	101,815	1.3	102,900	1.4	△1,085	△1.1
2. 総務費	927,237	11.7	826,744	11.4	100,493	12.2
3. 民生費	2,711,412	34.2	2,749,361	38.1	△37,949	△1.4
4. 衛生費	661,814	8.3	683,777	9.5	△21,963	△3.2
5. 労働費	26,265	0.3	29,695	0.4	△3,430	△11.6
6. 農林水産業費	365,837	4.6	353,769	4.9	12,068	3.4
7. 商工費	34,056	0.4	33,165	0.5	891	2.7
8. 土木費	868,353	10.9	827,830	11.5	40,523	4.9
9. 消防費	371,160	4.7	410,151	5.7	△38,991	△9.5
10. 教育費	1,379,042	17.4	704,211	9.7	674,831	95.8
11. 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12. 公債費	483,093	6.1	493,232	6.8	△10,139	△2.1
13. 諸支出金	12	0.0	19	0.0	△7	△36.8
14. 予備費	9,894	0.1	9,136	0.1	758	8.3
歳 出 合 計	7,940,000	100.0	7,224,000	100.0	716,000	9.9

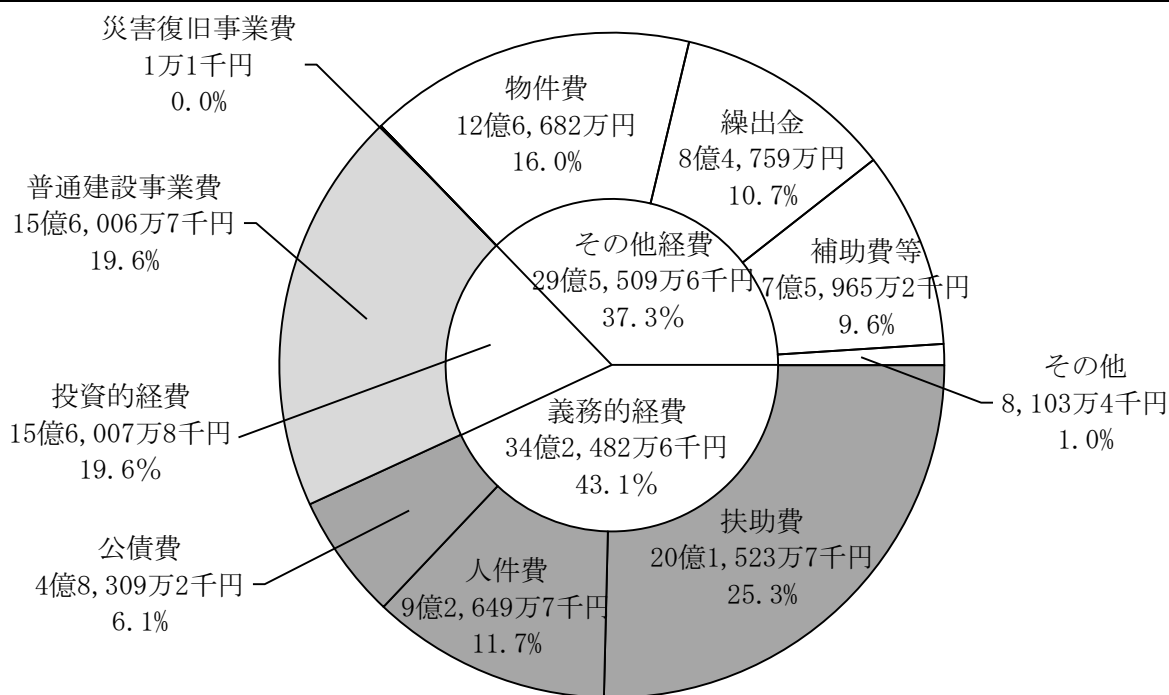


【その他の内訳】

議会費 (1億181万5千円、1.3%)、商工費 (3,405万6千円、0.4%)、労働費 (2,626万5千円、0.3%)、予備費 (989万4千円、0.1%) など

(2) 性質別内訳

区 分	3 1 年度		3 0 年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	3,424,826	43.1	3,297,706	45.6	127,120	3.9
人件費	926,497	11.7	893,663	12.4	32,834	3.7
扶助費	2,015,237	25.3	1,910,812	26.4	104,425	5.5
公債費	483,092	6.1	493,231	6.8	△10,139	△2.1
投資的経費	1,560,078	19.6	1,054,355	14.6	505,723	48.0
普通建設事業費	1,560,067	19.6	1,054,344	14.6	505,723	48.0
災害復旧事業費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
その他経費	2,955,096	37.3	2,871,939	39.8	83,157	2.9
物件費	1,266,820	16.0	1,175,240	16.3	91,580	7.8
維持補修費	29,089	0.4	31,038	0.4	△1,949	△6.3
補助費等	759,652	9.6	758,192	10.5	1,460	0.2
積立金	6,951	0.1	6,268	0.1	683	10.9
投資及び出資金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
貸付金	5,100	0.0	5,100	0.1	0	0.0
繰出金	847,590	10.7	856,965	11.9	△9,375	△1.1
予備費	9,894	0.1	9,136	0.1	758	8.3
歳 出 合 計	7,940,000	100.0	7,224,000	100.0	716,000	9.9



【その他の内訳】

投資及び出資金 (3,000 万円、0.4%)、維持補修費 (2,908 万 9 千円、0.4%)、予備費 (989 万 4 千円、0.1%)、積立金 (695 万 1 千円、0.1%) など

(3) 節別内訳

節	3 1 年度		3 0 年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 報酬	76,183	1.0	72,615	1.0	3,568	4.9
2. 給料	416,872	5.3	406,265	5.6	10,607	2.6
3. 職員手当等	255,627	3.2	227,573	3.2	28,054	12.3
4. 共済費	154,307	1.9	145,235	2.0	9,072	6.2
7. 賃金	102,430	1.3	98,271	1.4	4,159	4.2
8. 報償費	19,012	0.2	18,751	0.3	261	1.4
9. 旅費	6,626	0.1	6,748	0.1	△122	△1.8
10. 交際費	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0
11. 需用費	171,654	2.2	179,377	2.5	△7,723	△4.3
12. 役務費	44,885	0.6	38,500	0.5	6,385	16.6
13. 委託料	1,917,328	24.1	1,466,315	20.3	451,013	30.8
14. 使用料及び賃借料	171,090	2.2	174,408	2.4	△3,318	△1.9
15. 工事請負費	1,050,442	13.2	591,351	8.2	459,091	77.6
16. 原材料費	3,672	0.0	4,850	0.1	△1,178	△24.3
17. 公有財産購入費	31,751	0.4	28,074	0.4	3,677	13.1
18. 備品購入費	36,210	0.5	31,488	0.4	4,722	15.0
19. 負担金、補助及び交付金	1,538,672	19.4	1,728,586	23.8	△189,914	△11.0
20. 扶助費	687,880	8.7	677,737	9.4	10,143	1.5
21. 貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	10,502	0.1	61,482	0.9	△50,980	△82.9
23. 償還金、利子及び割引料	495,592	6.2	505,734	7.0	△10,142	△2.0
25. 積立金	6,962	0.1	6,286	0.1	676	10.8
27. 公課費	849	0.0	627	0.0	222	35.4
28. 繰出金	725,360	9.1	738,391	10.2	△13,031	△1.8
予備費	9,894	0.1	9,136	0.1	758	8.3
歳 出 合 計	7,940,000	100.0	7,224,000	100.0	716,000	9.9

(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	議会費		101,815	102,900	△1,085	△1.1	
	1.	議会費	101,815	102,900	△1,085	△1.1	
		1. 議会費	101,815	102,900	△1,085	△1.1	定数削減及び特別職報酬等審議会の答申に基づく報酬額の引上げに伴う議員報酬の減（対前年度△2.4%、△946千円）及び議員期末手当の減（対前年度△1.6%、△265千円）などにより、対前年度△1.1%、△1,085千円の減額となりました。
2.	総務費		927,237	826,744	100,493	12.2	
	1.	総務管理費	702,570	681,125	21,445	3.1	
		1. 一般管理費	329,621	333,500	△3,879	△1.2	一般職人件費の減（対前年度△3.8%、△7,690千円）、臨時賃金の増（対前年度+21.9%、+3,630千円）などにより、対前年度△1.2%、△3,879千円の減額となりました。
		2. 広報費	6,473	5,900	573	9.7	ガイドマップ印刷費の皆増（対前年度+389千円）などにより、対前年度+9.7%、+573千円の増額となりました。
		3. 財政管理費	1,735	1,526	209	13.7	公会計標準ソフトウェア利用料の皆増（対前年度+210千円）などにより、対前年度+13.7%、+209千円の増額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 会計管理費	5,038	5,519	△481	△8.7	コピー用紙代の減(対前年度△10.0%、△100千円)、 庁用事務用品印刷費の減(対前年度△17.7%、△172 千円)などにより、対前年度△8.7%、△481千円の減 額となりました。
		5. 財産管理費	70,152	96,399	△26,247	△27.2	庁舎空調設備吸収式冷温水発生機整備工事の皆増 に伴う庁舎等整備工事の増(対前年度+328.2%、+ 9,484千円)、役場庁舎非常用発電機設置事業費の皆 減(対前年度△34,884千円)などにより、対前年度△ 27.2%、△26,247千円の減額となりました。
		6. 企画費	75,548	31,402	44,146	140.6	プレミアム商品券事業費及び第2期総合戦略策定 費の皆増、渋川箕郷線の幹事市町村年度となることに伴 う地域乗合バス負担金の増及び第6次総合計画策定 費の増、男女共同参画計画策定業務委託料の皆減など により、対前年度+140.6%、+44,146千円の増額と なりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ プレミアム商品券事業費…+28,512千円の皆増 ・ 第2期総合戦略策定費…+4,909千円の皆増 ・ 地域乗合バス負担金…+97.5%、+6,419千円の 増 ・ 第6次総合計画策定費…+122.8%、+3,732千円 の増 ・ 男女共同参画計画策定業務委託料…△3,240千円 の皆減

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		7. 公平委員会費	40	32	8	25.0	
		8. 諸費	40,864	41,608	△744	△1.8	防犯カメラ設置工事の減(対前年度△34.0%、△772千円)などにより、対前年度△1.8%、△744千円の減額となりました。
		9. 基金費	5,366	6,067	△701	△11.6	財政調整基金積立金の減(対前年度△11.6%、△702千円)などにより、対前年度△11.6%、△701千円の減額となりました。
		10. 交通対策費	10,413	10,041	372	3.7	新任指導員用制服の皆増に伴う制服等補充用備品の増(対前年度+2,800.0%、+840千円)、道路交通安全施設工事の減(対前年度△9.1%、△500千円)などにより、対前年度+3.7%、+372千円の増額となりました。
		11. コミュニティセンター供 用施設費	4,211	3,795	416	11.0	建物定期調査委託料の皆増(対前年度+275千円)などにより、対前年度+11.0%、+416千円の増額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		12. 電子計算費	120,308	111,489	8,819	7.9	構築費用負担金の皆増に伴う社会保障・税番号制度負担金（中間サーバープラットフォーム）の増、住基ネットＣＳ関連機器の更新に伴うハードウェア保守料及びハードウェアリース料の増などにより、対前年度＋7.9%、＋8,819千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 社会保障・税番号制度負担金（中間サーバープラットフォーム）…＋161.7%、＋3,283千円の増 ・ ハードウェア保守料…＋16.7%、＋851千円の増 ・ ハードウェアリース料…＋28.2%、＋4,321千円の増
		13. 開発費	124	131	△7	△5.3	
		14. 温泉事業費	32,677	33,716	△1,039	△3.1	修繕料の減（対前年度△81.4%、△2,185千円）、更衣室・廊下系統空調機器更新工事の皆減及び源泉ポンプ入替工事の皆増等による温泉施設改修工事の増（対前年度＋6.8%、＋804千円）などにより、対前年度△3.1%、△1,039千円の減額となりました。
		2. 徴税費	114,526	102,854	11,672	11.3	
		1. 税務総務費	75,080	76,764	△1,684	△2.2	電子計算費からの組替えによるシステム改修委託料の皆増（対前年度＋3,759千円）、人件費の減（対前年度△7.8%、△5,489千円）などにより、対前年度△2.2%、△1,684千円の減額となりました。

款	項	目	3 1 年 度 (千円)	3 0 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 賦課徴収費	39,446	26,090	13,356	51.2	平成 33 年度評価替鑑定評価委託の皆増（対前年度＋3,685 千円）、航空写真分の皆増に伴う固定資産基礎資料修正業務委託の増（対前年度＋374.6%、＋10,280 千円）などにより、対前年度＋51.2%、＋13,356 千円の増額となりました。
	3.	戸籍住民基本台帳費	46,986	34,069	12,917	37.9	
		1. 戸籍住民基本台帳費	46,986	34,069	12,917	37.9	人件費の増（対前年度＋60.7%、＋13,809 千円）、印鑑登録カード購入費の皆減に伴う消耗品費の減（対前年度△65.3%、△753 千円）などにより対前年度＋37.9%、＋12,917 千円の増額となりました。
	4.	選挙費	46,883	1,830	45,053	2,461.9	
		1. 選挙管理委員会費	270	457	△187	△40.9	システム改修委託料の皆減（対前年度△184 千円）などにより、対前年度△40.9%、△187 千円の減額となりました。
		2. 県知事選挙費	9,722	0	9,722	皆増	
		3. 県議会議員選挙費	8,781	1,373	7,408	539.5	
		4. 町長・町議会議員選挙費	14,665	0	14,665	皆増	
		5. 参議院議員選挙費	13,445	0	13,445	皆増	
	5.	統計調査費	15,845	6,443	9,402	145.9	
		1. 統計総務費	13,853	5,516	8,337	151.1	人件費の増（対前年度＋151.3%、＋8,337 千円）により、対前年度＋151.1%、＋8,337 千円の増額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 各種統計調査費	1,992	927	1,065	114.9	農林業センサス及び経済センサス基礎調査の増、住宅・土地統計調査の皆減などにより、対前年度＋114.9%、＋1,065千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 農林業センサス…＋22,740.0%、＋1,137千円の増 ・ 経済センサス基礎調査…＋32,400.0%、＋648千円の増 ・ 住宅・土地統計調査…△774千円の皆減
	6.	監査委員会費	427	423	4	0.9	
		1. 監査委員会費	427	423	4	0.9	
3.		民生費	2,711,412	2,749,361	△37,949	△1.4	
	1.	社会福祉費	1,224,685	1,179,784	44,901	3.8	
		1. 社会福祉総務費	103,446	100,410	3,036	3.0	人件費の増（対前年度＋4.5%、＋2,511千円）、社会福祉協議会補助金の増（対前年度＋2.5%、＋722千円）などにより、対前年度＋3.0%、＋3,036千円の増額となりました。
		2. 国民年金費	292	372	△80	△21.5	年金システム改修委託料の減（対前年度△37.4%、△91千円）などにより、対前年度△21.5%、△80千円の減額となりました。
		3. 母子寡婦福祉費	243	244	△1	△0.4	

款	項	目	3 1 年 度 (千円)	3 0 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 老人福祉費	234,109	228,403	5,706	2.5	地域福祉計画・地域福祉活動計画アンケート調査費の皆増（対前年度+2,548千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（対前年度+1.5%、+3,089千円）などにより、対前年度+2.5%、+5,706千円の増額となりました。
		5. 地域振興事業費	115	87	28	32.2	
		6. 障害者福祉費	450,954	425,994	24,960	5.9	障害者自立支援費の増（対前年度+6.2%、+17,359千円）、障害児支援費の増（対前年度+7.7%、+7,600千円）などにより、対前年度+5.9%、+24,960千円の増額となりました。
		7. 医療福祉費	218,976	211,130	7,846	3.7	医療費の増（対前年度+4.5%、+9,162千円）、医療助成システム改修業務委託料の減（対前年度△96.4%、△1,509千円）などにより、対前年度+3.7%、+7,846千円の増額となりました。
		8. 隣保館費	3,827	3,742	85	2.3	
		9. 老人福祉センター費	18,169	15,577	2,592	16.6	老人福祉センター指定管理料の増により、対前年度+16.6%、+2,592千円の増額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		10. 後期高齢者医療費	194,554	193,819	735	0.4	療養給付費負担金の増、後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金及び後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金の減により、対前年度+0.4%、+735千円の増額となりました。 【対前年度増減内訳】 ・ 療養給付費負担金…+2.5%、+3,663千円の増 ・ 後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金…△18.2%、△1,935千円の減 ・ 後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金…△2.9%、△993千円の減
		老人保健対策費	0	6	△6	皆減	
		2. 児童福祉費	1,486,669	1,569,519	△82,850	△5.3	
		1. 児童福祉総務費	40,975	43,785	△2,810	△6.4	子ども・子育て支援計画作成業務委託の皆増、人件費の減、子ども・子育て支援計画アンケート調査費の皆減などにより、対前年度△6.4%、△2,810千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 子ども・子育て支援計画作成業務委託…+4,000千円の皆増 ・ 人件費…△8.0%、△3,019千円の減 ・ 子ども・子育て支援計画アンケート調査費…△4,270千円の皆減

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 児童手当費	412,873	415,276	△2,403	△0.6	児童手当の減（対前年度△0.6%、△2,400 千円）などにより、対前年度△0.6%、△2,403 千円の減額となりました。
		3. 児童保育費	989,742	1,083,896	△94,154	△8.7	第三保育園解体事業費の皆増、保育所運営委託料及び施設型給付費の増、平成 31 年 10 月からの幼児教育無償化に伴い創設される子育て支援施設等利用給付費の皆増及び当該給付費への移行に伴う乳幼児健康支援一時預かり事業委託料の減、私立保育所等施設整備補助金の皆減などにより、対前年度△8.7%、△94,154 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 第三保育園解体事業費…+47,377 千円の皆増 ・ 保育所運営委託料…+10.1%、+66,886 千円の増 ・ 施設型給付費…+1.5%、+2,544 千円の増 ・ 子育て支援施設等利用給付費…+1,991 千円の皆増 ・ 乳幼児健康支援一時預かり事業委託料…△49.5%、△1,194 千円の減 ・ 私立保育所等施設整備補助金…△215,738 千円の皆減
		4. 児童館費	1,415	1,893	△478	△25.3	エアコンリース料の減（対前年度△83.2%、△154 千円）、AED 購入費の皆減に伴う施設用備品の皆減（対前年度△280 千円）などにより、対前年度△25.3%、△478 千円の減額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 学童保育事業費	41,664	24,669	16,995	68.9	用地買収費の皆増、AED 購入費の皆減に伴う施設用備品の皆減、民間学童クラブ利用者補助金の皆減などにより、対前年度+68.9%、+16,995 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 用地買収費…+18,000 千円の皆増 ・ 施設用備品…△560 千円の皆減 ・ 民間学童クラブ利用者補助金…△120 千円の皆減
		3. 災害救助費	4	4	0	0.0	
		1. 災害救助費	4	4	0	0.0	
		4. 生活保護費	54	54	0	0.0	
		1. 生活保護総務費	54	54	0	0.0	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
4.	衛生費		661,814	683,777	△21,963	△3.2	
	1.	保健衛生費	463,300	482,426	△19,126	△4.0	
		1. 保健衛生総務費	281,672	299,345	△17,673	△5.9	健康づくり計画策定業務費の皆増、人件費及び国民健康保険事業特別会計繰出金の減、自殺対策計画策定費の皆減などにより、対前年度△5.9%、△17,673千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 - 健康づくり計画策定業務費…+4,754千円の皆増 - 人件費…△1.1%、△1,001千円の減 - 国民健康保険事業特別会計繰出金…△14.4%、△20,218千円の減 - 自殺対策計画策定費…△2,019千円の皆減
		2. 予防費	73,176	76,310	△3,134	△4.1	決算実績を勘案した予防接種委託料の減(対前年度△3.9%、△2,969千円)などにより、対前年度△4.1%、△3,134千円の減額となりました。
		3. 母子衛生費	41,940	39,843	2,097	5.3	3歳児健診眼科検査委託料及び妊産婦歯科検診委託料の皆増、特定不妊治療費の増などにより、対前年度+5.3%、+2,097千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 3歳児健診眼科検査委託料…+195千円の皆増 - 妊産婦歯科検診委託料…+1,019千円の皆増 - 特定不妊治療費…+33.3%、+1,000千円の増

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 健康増進費	45,764	45,199	565	1.3	健康ポイント事業費の皆増(対前年度+488千円)、骨髄移植ドナー支援事業の皆増(対前年度+140千円)などにより、対前年度+1.3%、+565千円の増額となりました。
		5. 環境衛生費	12,595	12,834	△239	△1.9	人件費の減(対前年度△1.3%、△110千円)、浄化槽エコ補助金の減(対前年度△40.0%、△200千円)などにより、対前年度△1.9%、△239千円の減額となりました。
		6. 保健センター費	8,153	8,895	△742	△8.3	建屋補修工事の皆減(対前年度△576千円)、AED購入費の皆減(対前年度△292千円)などにより、対前年度△8.3%、△742千円の減額となりました。
	2.	清掃費	198,514	201,351	△2,837	△1.4	
		1. し尿処理費	28,598	27,195	1,403	5.2	渋川広域負担金(し尿運営等)の増により、対前年度+5.2%、+1,403千円の増額となりました。
		2. 塵芥処理費	169,916	174,156	△4,240	△2.4	一般ごみ収集委託料の増(対前年度+5.0%、+2,085千円)、渋川広域負担金(ごみ運営等)の減(対前年度△4.7%、△5,708千円)などにより、対前年度△2.4%、△4,240千円の減額となりました。
5.	労働費		26,265	29,695	△3,430	△11.6	
	1.	労働諸費	26,265	29,695	△3,430	△11.6	
		1. 労働諸費	26,265	29,695	△3,430	△11.6	勤労者住宅資金利子補給の減(対前年度△15.4%、△3,426千円)などにより、対前年度△11.6%、△3,430千円の減額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
6.	農林水産業費		365,837	353,769	12,068	3.4	
	1.	農業費	299,468	298,545	923	0.3	
		1. 農業委員会費	26,428	28,053	△1,625	△5.8	経営転換協力金及び耕作者集積協力金の皆増、人件費の減などにより、対前年度△5.8%、△1,625千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 経営転換協力金…+350千円の皆増 ・ 耕作者集積協力金…+100千円の皆増 ・ 人件費…△8.8%、△1,441千円の減
		2. 農業総務費	28,252	27,615	637	2.3	人件費の増により、対前年度+2.3%、+637千円の増額となりました。
		3. 農業振興費	35,575	29,572	6,003	20.3	ガス圧力釜購入費、Wi-Fi セキュリティ対策強化整備委託及び道の駅駐車場整備事業費の皆増、農業次世代人材投資資金の皆減などにより、対前年度+20.3%、+6,003千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ ガス圧力釜購入費…+2,884千円の皆増 ・ Wi-Fi セキュリティ対策強化整備委託…+1,577千円の皆増 ・ 道の駅駐車場整備事業費…+3,349千円の皆増 ・ 農業次世代人材投資資金…△750千円の皆減
		4. 畜産振興費	854	1,059	△205	△19.4	家畜自衛防疫協議会補助金の皆減（対前年度△200千円）などにより、対前年度△19.4%、△205千円の減額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 農地費	32,944	31,926	1,018	3.2	農村地域防災減災事業負担金の皆増（対前年度＋2,050千円）、多面的機能支払交付金の減（対前年度△80.7%、△726千円）などにより、対前年度＋3.2%、＋1,018千円の増額となりました。
		6. 地籍調査費	21,586	33,306	△11,720	△35.2	地籍調査事務支援システム購入費の皆増、面積減に伴う地籍調査業務委託料及び復元測量業務委託料の減などにより、対前年度△35.2%、△11,720千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 地籍調査事務支援システム購入費…＋3,564千円の皆増 ・ 地籍調査業務委託料…△55.2%、△13,565千円の減 ・ 復元測量業務委託料…△24.6%、△1,598千円の減
		7. 湧水対策施設維持管理費	16,203	24,337	△8,134	△33.4	沈殿池法面補修工事の皆減に伴う管路施設等修繕工事の減（対前年度△84.5%、△8,171千円）などにより、対前年度△33.4%、△8,134千円の減額となりました。
		8. 農業集落排水事業費	137,626	122,677	14,949	12.2	農業集落排水事業特別会計繰出金の増により、対前年度＋12.2%、＋14,949千円の増額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	林業費	66,369	55,224	11,145	20.2	
		1. 林業総務費	17,568	17,434	134	0.8	高性能林業機械整備事業補助金の皆増(対前年度+78千円)、人件費の増(対前年度+0.3%、+41千円)などにより、対前年度+0.8%、+134千円の増額となりました。
		2. 林業振興費	48,801	37,790	11,011	29.1	森林経営管理基金積立金の皆増、(仮称)林道栗箆・井堤線新設事業費及び県単林道改良工事の増などにより、対前年度+29.1%、+11,011千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 森林経営管理基金積立金…+1,478千円の皆増 ・ (仮称)林道栗箆・井堤線新設事業費…+34.6%、+9,600千円の増 ・ 県単林道改良工事…+20.0%、+1,000千円の増
	7.	商工費	34,056	33,165	891	2.7	
		1. 商工費	34,056	33,165	891	2.7	
		1. 商工総務費	30,545	31,292	△747	△2.4	人件費の減(対前年度△4.7%、△662千円)、商工会振興事業費補助金の減(対前年度△4.3%、△250千円)などにより、対前年度△2.4%、△747千円の減額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 観光費	3,511	1,873	1,638	87.5	観光用ポスター及び飾花造園委託料の皆増、「町イチ！村イチ！」事業費の皆増に伴う消耗品費の増及び吉岡町 PR 事業交付金の皆増などにより、対前年度＋87.5%、＋1,638 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 観光用ポスター…＋187 千円の皆増 ・ 飾花造園委託料…＋1,300 千円の皆増 ・ 消耗品費…＋3.1%、＋20 千円の増 ・ 吉岡町 PR 事業交付金…＋200 千円の皆増
8.	土木費		868,353	827,830	40,523	4.9	
	1.	土木管理費	27,963	30,619	△2,656	△8.7	
		1. 土木総務費	27,963	30,619	△2,656	△8.7	橋梁情報管理システム借上料の皆増、人件費及び道路関係登記委託料の減により、対前年度△8.7%、△2,656 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 橋梁情報管理システム借上料…＋357 千円の皆増 ・ 人件費…△6.7%、△1,888 千円の減 ・ 道路関係登記委託料…△61.8%、△1,130 千円の減

款	項	目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	道路橋梁費	286,071	217,553	68,518	31.5	
		1. 道路橋梁総務費	10,850	11,892	△1,042	△8.8	滝沢大橋補修事業負担金（榛東村施行）の増（対前年度+117.1%、+4,977千円）、大榛橋架け替え事業負担金（榛東村施行）の皆減（対前年度△5,532千円）などにより、対前年度△8.8%、△1,042千円の減額となりました。
		2. 道路維持費	96,104	84,823	11,281	13.3	道路長寿命化補修工事（単独）の皆増（対前年度+29,190千円）、道路維持補修工事（単独）の減（対前年度△44.1%、△18,278千円）などにより、対前年度+13.3%、+11,281千円の増額となりました。
		3. 道路新設改良費	120,987	52,693	68,294	129.6	町道改良工事（単独）及び電柱移転補償費の皆増、町道改良測量設計委託料（単独）及び渋川吉岡連携道路事業負担金の増、人件費の減などにより、対前年度+129.6%、+68,294千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 町道改良工事（単独）…+36,000千円の皆増 ・ 電柱移転補償費…+6,000千円の皆増 ・ 町道改良測量設計委託料（単独）…+286.9%、+24,100千円の増 ・ 渋川吉岡連携道路事業負担金…+26.6%、+2,856千円の増 ・ 人件費…△6.5%、△1,521千円の減
		4. 交通安全施設等整備事業費	1,030	1,045	△15	△1.4	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 橋梁維持費	57,100	67,100	△10,000	△14.9	橋梁長寿命化修繕詳細設計業務（補助）及び橋梁長寿命化計画更新業務（補助）の皆増、橋梁維持補修工事（補助）の減、橋梁点検業務（補助）の皆減などにより、対前年度△14.9%、△10,000千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 橋梁長寿命化修繕詳細設計業務（補助）…＋30,000千円の皆増 ・ 橋梁長寿命化計画更新業務（補助）…＋5,000千円の皆増 ・ 橋梁維持補修工事（補助）…△60.0%、△30,000千円の減 ・ 橋梁点検業務（補助）…△15,000千円の皆減
		3. 河川費	803	1,346	△543	△40.3	
		1. 河川総務費	303	503	△200	△39.8	河川管理用通路整備工事外の減（対前年度△40.0%、△200千円）などにより、対前年度△39.8%、△200千円の減額となりました。
		2. 河川環境整備事業費	500	843	△343	△40.7	法面除草工事（ふれあいやすらぎ公園）の皆増（対前年度＋200千円）、除草業務委託料（ふれあいやすらぎ公園）の減（対前年度△64.4%、△543千円）などにより、対前年度△40.7%、△343千円の減額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	4.	都市計画費	546,011	563,426	△17,415	△3.1	
		1. 都市計画総務費	30,279	40,118	△9,839	△24.5	都市計画決定図書作成業務の増、人件費の減、都市計画道路見直し検討業務の皆減などにより、対前年度△24.5%、△9,839千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 都市計画決定図書作成業務…+40.0%、+2,000千円の増 ・ 人件費…△12.3%、△2,754千円の減 ・ 都市計画道路見直し検討業務…△8,000千円の皆減
		2. 都市施設費	355,922	355,638	284	0.1	駒寄スマート IC 大型車対応化事業費の増（対前年度+205.9%、+230,897千円）、南下城山防災公園事業費の減（対前年度△97.3%、△230,374千円）などにより、対前年度+0.1%、+284千円の増額となりました。
		3. 下水道費	159,810	167,670	△7,860	△4.7	公共下水道事業特別会計繰出金の減により、対前年度△4.7%、△7,860千円の減額となりました。
	5.	住宅費	7,505	14,886	△7,381	△49.6	
		1. 住宅管理費	5,680	10,370	△4,690	△45.2	長寿命化計画策定業務委託料の皆増（対前年度+3,795千円）、町営住宅下野田団地解体事業費の皆減（対前年度△8,000千円）などにより、対前年度△45.2%、△4,690千円の減額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 住宅対策費	1,825	4,516	△2,691	△59.6	空家等対策支援業務委託料の皆減（対前年度△2,730千円）などにより、対前年度△59.6%、△2,691千円の減額となりました。
9.	消防費		371,160	410,151	△38,991	△9.5	
	1.	消防費	371,160	410,151	△38,991	△9.5	
		1. 非常勤消防費	22,415	23,256	△841	△3.6	特別職報酬等審議会の答申に基づく非常勤職員報酬の増（対前年度+4.1%、+293千円）、団員用法被及びヘルメット購入費の減に伴う制服等補充用備品の減（対前年度△72.7%、△1,594千円）などにより、対前年度△3.6%、△841千円の減額となりました。
		2. 消防施設費	295,780	295,670	110	0.0	渋川広域負担金（消防救急等）の増（対前年度+0.0%、+107千円）などにより、対前年度+0.0%、+110千円の増額となりました。
		3. 水防費	130	2,830	△2,700	△95.4	ハザードマップ作成委託料の皆減（対前年度△2,700千円）により、対前年度△95.4%、△2,700千円の減額となりました。
		4. 災害対策費	4,369	4,357	12	0.3	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 無線放送施設設置事業費	48,466	84,038	△35,572	△42.3	全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動機更新工事の皆増、防災無線デジタル化事業費の減、全国瞬時警報システム（J-ALERT）新型受信機設置工事の皆減などにより、対前年度△42.3%、△35,572千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動機更新工事…+3,267千円の皆増 ・ 防災無線デジタル化事業費…△48.3%、△35,944千円の減 ・ 全国瞬時警報システム（J-ALERT）新型受信機設置工事…△4,320千円の皆減
10.	教育費		1,379,042	704,211	674,831	95.8	
	1.	教育総務費	127,353	124,226	3,127	2.5	
		1. 教育委員会費	1,035	1,025	10	1.0	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 事務局費	126,318	123,201	3,117	2.5	個別施設整備計画作成補助業務委託料の皆増、個別支援補助員の皆増に伴うマイタウンティーチャー等賃金の増、平成 31 年 10 月からの幼児教育無償化に伴い創設される子育て支援施設等利用給付費（児童保育費に計上）への移行及び対象施設の減による幼稚園就園奨励費の減などにより、対前年度+2.5%、+3,117 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 個別施設整備計画作成補助業務委託料…+2,200 千円の皆増 ・ マイタウンティーチャー等賃金…+14.8%、+3,337 千円の増 ・ 幼稚園就園奨励費…△92.5%、△4,209 千円の減
		2. 小学校費	663,220	199,092	464,128	233.1	
		1. 学校管理費	75,445	82,090	△6,645	△8.1	明小電算機器リース料の減（対前年度△38.4%、△3,833 千円）及び駒小電算機器リース料の減（対前年度△36.1%、△3,796 千円）などにより、対前年度△8.1%、△6,645 千円の減額となりました。
		2. 教育振興費	32,613	33,334	△721	△2.2	明小教科書改訂に伴う指導書等の皆減（対前年度△207 千円）及び駒小教科書改訂に伴う指導書等の皆減（対前年度△234 千円）などにより、対前年度△2.2%、△721 千円の減額となりました。

款	項	目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 学校建設費	555,162	83,668	471,494	563.5	明小給水管更新事業費の皆増、駒小体育館改築事業費の増、明小職員室改修事業費の皆減などにより、対前年度+563.5%、+471,494千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 明小給水管更新事業費…+2,079千円の皆増 ・ 駒小体育館改築事業費…+982.2%、+497,001千円の増 ・ 明小職員室改修事業費…△25,910千円の皆減
	3.	中学校費	264,048	90,179	173,869	192.8	
		1. 学校管理費	41,829	44,520	△2,691	△6.0	電算機器リース料の減（対前年度△18.5%、△2,062千円）、部活動指導員賃金の減（対前年度△41.7%、△500千円）などにより、対前年度△6.0%、△2,691千円の減額となりました。
		2. 教育振興費	24,831	29,802	△4,971	△16.7	中体連出場経費補助金の減（対前年度△37.5%、△3,000千円）、芸術鑑賞補助金の皆減（対前年度△475千円）などにより、対前年度△16.7%、△4,971千円の減額となりました。
		3. 学校建設費	197,388	15,857	181,531	1,144.8	特別教室改修事業費の皆増（対前年度+1,650千円）、校舎増築事業費の増（対前年度+1,311.6%、+180,478千円）などにより、対前年度+1,144.8%、+181,531千円の増額となりました。

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	4.	社会教育費	161,497	144,589	16,908	11.7	
		1. 社会教育総務費	32,091	24,637	7,454	30.3	人件費の増（対前年度+50.7%、+7,188千円）などにより、対前年度+30.3%、+7,454千円の増額となりました。
		2. 公民館費	826	960	△134	△14.0	
		3. 図書館費	32,160	33,421	△1,261	△3.8	臨時嘱託賃金の減（対前年度△4.0%、△577千円）、図書館利用者用椅子購入費の皆減（対前年度△286千円）などにより、対前年度△3.8%、△1,261千円の減額となりました。
		4. 文化センター費	73,549	62,651	10,898	17.4	文化センター長寿命化計画策定業務委託料の皆増、人件費の増、中央監視盤タッチパネル更新工事の皆減に伴う維持補修工事の減などにより、対前年度+17.4%、+10,898千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 文化センター長寿命化計画策定業務委託料…+5,448千円の皆増 ・ 人件費…+165.0%、+7,500千円の増 ・ 維持補修工事…△38.7%、△3,638千円の減

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 文化財保護・調査費	22,871	22,920	△49	△0.2	文化財紹介ビデオ作成業務委託料、古墳保全工事及び文化財センター追加工事の皆増、開発確認調査業務委託料及び発掘調査機械借上料の減などにより、対前年度△0.2%、△49千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 文化財紹介ビデオ作成業務委託料…+1,566千円の皆増 ・ 古墳保全工事…+1,113千円の皆増 ・ 文化財センター追加工事…+2,419千円の皆増 ・ 開発確認調査業務委託料…△78.4%、△2,012千円の減 ・ 発掘調査機械借上料…△66.5%、△2,451千円の減
		5. 保健体育費	66,049	59,422	6,627	11.2	
		1. 保健体育総務費	66,049	59,422	6,627	11.2	社会体育施設長寿命化計画策定業務委託料及び八幡山グラウンド拡張事業費の皆増、人件費及び体育施設補修工事の減などにより、対前年度+11.2%、+6,627千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 社会体育施設長寿命化計画策定業務委託料…+5,448千円の皆増 ・ 八幡山グラウンド拡張事業費…+30,000千円の皆増 ・ 人件費…△26.2%、△3,402千円の減 ・ 体育施設補修工事…△81.4%、△4,380千円の減

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	6.	給食センター費	96,875	86,703	10,172	11.7	
		1. 給食センター費	96,875	86,703	10,172	11.7	施設等維持補修工事、燃料費（ボイラー用）及び調理業務等委託料の増などにより、対前年度+11.7%、+10,172千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 - 施設等維持補修工事…+700.0%、+7,000千円の増 - 燃料費（ボイラー用）…+26.4%、+1,508千円の増 - 調理業務等委託料…+3.8%、+1,880千円の増
	11.	災害復旧費	10	10	0	0.0	
		1. 公共土木施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 道路橋梁災害復旧費	3	3	0	0.0	
		2. 河川災害復旧費	2	2	0	0.0	
		2. 農林水産業施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 農業用施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
		2. 農地災害復旧費	1	1	0	0.0	
		3. 林業施設災害復旧費	2	2	0	0.0	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
12.	公債費		483,093	493,232	△10,139	△2.1	
	1.	公債費	483,093	493,232	△10,139	△2.1	
		1. 元金	447,741	455,340	△7,599	△1.7	H28 臨時財政対策債等の償還開始に伴う皆増、H27 臨時財政対策債の増、H10 臨時地方道整備事業債等の償還終了に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金償還額の増などにより、対前年度△1.7%、△7,599千円の減額となりました。 【主な事由別増減内訳】 《償還開始によるもの》 ・ H28 臨時財政対策債…+7,846千円の皆増 ・ H27 一般補助施設整備等事業債（社会体育館改修事業）…+4,580千円の皆増 《通期償還開始によるもの》 ・ H27 臨時財政対策債…+100.5%、+9,162千円の増 《償還終了によるもの》 ・ H10 臨時地方道整備事業債…△13,390千円の皆減 ・ H10 減税補てん債…△5,034千円の皆減 ・ H14 臨時地方道整備事業債…△4,951千円の皆減 ・ H15 臨時地方道整備事業債…△8,945千円の皆減

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 利子	35,351	37,891	△2,540	△6.7	H31 臨時財政対策債及び H30 年度債の償還開始に伴う皆増、H10 臨時地方道整備事業債等の償還終了に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金分償還額の増に伴う利子分償還額の減などにより、対前年度△6.7%、△2,540 千円の減額となりました。 【主な事由別増減内訳】 《償還開始によるもの》 ・ H31 臨時財政対策債…+292 千円の皆増 ・ H30 学校教育施設等整備事業債（駒小体育館改築事業）…+909 千円の皆増 ・ H30 緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）…+524 千円の皆増 ・ H30 学校教育施設等整備事業債（吉中校舎増築事業）…+386 千円の皆増 《償還終了によるもの》 ・ H10 臨時地方道整備事業債…△181 千円の皆減 ・ H10 減税補てん債…△64 千円の皆減 ・ H14 臨時地方道整備事業債…△35 千円の皆減 ・ H15 臨時地方道整備事業債…△101 千円の皆減
		3. 公債諸費	1	1	0	0.0	
13.	諸支出金		12	19	△7	△36.8	
	1. 諸支出金		1	1	0	0.0	
		1. 財産取得費	1	1	0	0.0	

款	項	目	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	土地開発基金費	11	18	△7	△38.9	
		1. 土地開発基金費	11	18	△7	△38.9	預金利子の減に伴う利子分積立金の減により、対前年度△38.9%、△7千円の減額となりました。
14.		予備費	9,894	9,136	758	8.3	
	1.	予備費	9,894	9,136	758	8.3	
		1. 予備費	9,894	9,136	758	8.3	
		歳 出 合 計	7,940,000	7,224,000	716,000	9.9	

3. 会計別予算計上状況

(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）

区 分	3 1 年度		3 0 年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一 般 会 計	7,940,000	65.5	7,224,000	63.0	716,000	9.9
特 別 会 計	4,182,902	34.5	4,246,909	37.0	△64,007	△1.5
学校給食事業	121,145	1.0	121,456	1.1	△311	△0.3
公共下水道事業	404,472	3.3	428,635	3.7	△24,163	△5.6
国民健康保険事業	1,835,757	15.2	1,901,468	16.6	△65,711	△3.5
農業集落排水事業	177,698	1.5	158,419	1.4	19,279	12.2
住宅新築資金等貸付事業	2,851	0.0	3,823	0.0	△972	△25.4
介護保険事業	1,454,308	12.0	1,448,359	12.6	5,949	0.4
後期高齢者医療事業	186,671	1.5	184,749	1.6	1,922	1.0
合 計	12,122,902	100.0	11,470,909	100.0	651,993	5.7

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

区 分	3 1 年度 計上額 (千円)	3 0 年度 計上額 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
特 別 会 計	695,356	708,386	△13,030	△1.8
学校給食事業	26,997	27,059	△62	△0.2
公共下水道事業	159,810	167,670	△7,860	△4.7
国民健康保険事業	120,398	140,616	△20,218	△14.4
農業集落排水事業	137,626	122,677	14,949	12.2
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
介護保険事業	208,190	205,101	3,089	1.5
後期高齢者医療事業	42,335	45,263	△2,928	△6.5
水道事業会計	30,000	30,000	0	0.0
合 計	725,356	738,386	△13,030	△1.8

4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1 5 6 , 6 8 1 千円

（歳出）

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 2 , 9 5 6 , 9 6 2 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	児童福祉	1, 407, 249	894, 507	0	111, 765	44, 872	356, 105
	母子福祉	41, 842	3, 064	0	0	4, 339	34, 439
	高齢者福祉	34, 683	657	0	450	3, 757	29, 819
	障害者福祉	449, 248	314, 741	0	12, 874	13, 612	108, 021
	その他総合福祉	54, 522	4, 414	0	39	5, 603	44, 466
	小 計	1, 987, 544	1, 217, 383	0	125, 128	72, 183	572, 850
社会 保険	国民健康保険	133, 305	79, 506	0	0	6, 020	47, 779
	介護保険	228, 619	1, 352	0	0	25, 432	201, 835
	後期高齢者医療保険	204, 616	25, 236	0	0	20, 073	159, 307
	小 計	566, 540	106, 094	0	0	51, 525	408, 921
保健 衛生	医療施策	228, 706	104, 864	0	2, 000	13, 635	108, 207
	予防対策	73, 293	87	0	0	8, 192	65, 014
	健康増進対策	100, 879	1, 275	0	0	11, 146	88, 458
	小 計	402, 878	106, 226	0	2, 000	32, 973	261, 679
合 計		2, 956, 962	1, 429, 703	0	127, 128	156, 681	1, 243, 450

5. 渋川広域組合負担金

(1) 負担割合等

区 分	広域負担金合計				負担割合									負担割 の種別
					吉岡町			渋川市			榛東村			
	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	31 年度 (%)	30 年度 (%)	増減 (%)	31 年度 (%)	30 年度 (%)	増減 (%)	31 年度 (%)	30 年度 (%)	増減 (%)	
一般経費	156,730	157,095	△365	△0.2	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
救急医療	36,528	36,203	325	0.9	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
夜間急患	28,224	25,121	3,103	12.4	17.564	14.226	3.338	71.834	74.594	△2.760	10.602	11.180	△0.578	利用者
火葬運営	60,162	62,196	△2,034	△3.3	14.149	14.003	0.146	72.856	75.064	△2.208	12.995	10.933	2.062	利用者
火葬借地	2,020	2,020	0	0.0	14.149	14.003	0.146	72.856	75.064	△2.208	12.995	10.933	2.062	利用者
ごみ運営	499,949	532,020	△32,071	△6.0	19.059	18.789	0.270	67.312	67.469	△0.157	13.629	13.742	△0.113	搬入量
ごみ周辺	8,000	8,000	0	0.0	19.059	18.789	0.270	67.312	67.469	△0.157	13.629	13.742	△0.113	搬入量
し尿運営	158,748	159,189	△441	△0.3	18.014	17.079	0.935	69.294	70.985	△1.691	12.693	11.936	0.757	搬入量
職訓運営	1,687	1,689	△2	△0.1	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
消防救急	1,374,423	1,386,146	△11,723	△0.8	18.953	18.755	0.198	66.651	67.030	△0.379	14.396	14.215	0.181	需要額 ^{※1}
体育運営	5,275	5,122	153	3.0	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
火葬公債	10,703	10,742	△39	△0.4	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口 ^{※2}
ごみ公債	193,345	201,295	△7,950	△3.9	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口 ^{※2}
し尿公債	4	36	△32	△88.9	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口 ^{※2}
消防公債	119,806	121,537	△1,731	△1.4	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口 ^{※2}
合 計	2,655,604	2,708,411	△52,807	△1.9	18.308	18.062	0.246	68.070	68.476	△0.406	13.622	13.462	0.160	

※1 経費から高速道路救急業務実施分として前年度に算定された特別交付税の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に当該特別交付税額を加算する。

※2 関係市町村の当該年度の普通交付税に組合事業分としての事業費補正がある場合は、経費から事業費補正の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に関係市町村の事業費補正の額を加算する。

(2) 市町村別負担金比較

区 分	吉岡町				渋川市				榛東村			
	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	3 1 年度 (千円)	3 0 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
一般経費	30,426	30,497	△71	△0.2	104,620	104,864	△244	△0.2	21,684	21,734	△50	△0.2
救急医療	7,091	7,028	63	0.9	24,383	24,166	217	0.9	5,054	5,009	45	0.9
夜間急患	4,957	3,574	1,383	38.7	20,275	18,739	1,536	8.2	2,992	2,808	184	6.6
火葬運営	8,512	8,709	△197	△2.3	43,832	46,687	△2,855	△6.1	7,818	6,800	1,018	15.0
火葬借地	286	283	3	1.1	1,472	1,516	△44	△2.9	262	221	41	18.6
ごみ運営	95,285	99,961	△4,676	△4.7	336,526	358,949	△22,423	△6.2	68,138	73,110	△4,972	△6.8
ごみ周辺	1,525	1,503	22	1.5	5,385	5,398	△13	△0.2	1,090	1,099	△9	△0.8
し尿運営	28,597	27,188	1,409	5.2	110,003	113,000	△2,997	△2.7	20,148	19,001	1,147	6.0
職訓運営	328	328	0	0.0	1,126	1,127	△1	△0.1	233	234	△1	△0.4
消防救急	263,432	262,989	443	0.2	909,260	922,159	△12,899	△1.4	201,731	200,998	733	0.4
体育運営	1,024	994	30	3.0	3,521	3,419	102	3.0	730	709	21	3.0
火葬公債	2,078	2,085	△7	△0.3	7,144	7,171	△27	△0.4	1,481	1,486	△5	△0.3
ごみ公債	19,388	20,442	△1,054	△5.2	160,139	166,285	△6,146	△3.7	13,818	14,568	△750	△5.1
し尿公債	1	7	△6	△85.7	3	24	△21	△87.5	0	5	△5	皆減
消防公債	23,258	23,594	△336	△1.4	79,973	81,128	△1,155	△1.4	16,575	16,815	△240	△1.4
合 計	486,188	489,182	△2,994	△0.6	1,807,662	1,854,632	△46,970	△2.5	361,754	364,597	△2,843	△0.8

6. 主要事業一覽表

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 一般管理費	継続	組織機構改革業務 1,755	13 委託料 ・組織機構改革支援業務委託料 1,755	40P	事務事業及び人的工数並びに関連計画等の分析のほか、行政運営上の課題把握及び適正かつ効率的・効果的な行政サービスの展開のための新たな業務体制構築の検討を行うもの。	総務政策課 （政策室）	町民行政
			○ 一般財源 1,755	-			
	継続	自治会事務委託 40,145	13 委託料 ・自治会事務委託料 40,145	40P	住民サービスの充実及び町政の能率的かつ円滑な運営を図るため、広報誌、行政連絡文書の配布等を自治会に委託する。	町民生活課 （町民サービス室）	町民行政
			○ 一般財源 40,145	-			
	継続	自治会活動 支援事業 8,375	8 報償費 ・講師謝礼 100	38P	より良い地域づくりを目指すことを目的とし、自治会活動全般にわたり助成する。 また、地域づくりの拠点となる集会施設の修理費用や維持管理費の一部を助成し、地域住民の福祉の向上を図る。	町民生活課 （町民サービス室）	町民行政
			14 使用料及び賃借料 ・住民広場借地料 1,213 ・文化センター使用料 42	40P			
			19 負担金、補助及び交付金 ・自治会振興助成金 2,600 ・自治会連合会活動補助金 100 ・地域づくり振興事業補助金 1,300 ・集会施設地代助成事業補助金 120 ・集会施設等整備事業補助金 200 ・魅力あるコミュニティ助成事業助成金 2,000 ・集会施設維持管理における交付金 600 ・吉岡町・大樹町自治会交流事業交付金 100	41P			
			21 諸収入 ・魅力あるコミュニティ助成事業助成金 2,000	32P			
			○ 一般財源 6,375	-			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
6 企画費	新規	プレミアム商品券 事業 28,512	3 職員手当等		45P	消費税・地方消費税率の 10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2 歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム商品券の販売を行うもの。	産業建設課 （産業振興室）	健康福祉 産業雇用
			・時間外手当（プレミアム商品券）	500				
			4 共済費					
			・社会保険料（プレミアム商品券）	137				
			7 賃金					
			・臨時賃金（プレミアム商品券）	921				
			11 需用費		46P			
			・消耗品費（プレミアム商品券）	200				
			・印刷製本費（プレミアム商品券）	650				
			12 役務費					
・郵便料（プレミアム商品券）	1,604							
13 委託料		23P						
・プレミアム商品券事業委託料	24,500							
		15 国庫支出金						
		・プレミアム商品券事務費補助金	9,012					
		・プレミアム商品券事業費補助金	19,500					

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費			(単位：千円)							
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野					
			財源内訳 (款の区分ごと)									
6 企画費	継続	男女共同参画事業 161	8 報償費 ・講師謝礼 (男女共同参画) 100	45P	男女共同参画に向けた取組みを計画的に推進する。 平成 30 年度に策定した計画をもとに、住民の男女共同参画の意識づくりのための事業を行う。	町民生活課 (町民サービス室)	町民行政					
			9 旅費 ・普通旅費 (男女共同参画) 3									
			11 需用費 ・消耗品費 (男女共同参画) 5 ・食糧費 (男女共同参画) 32									
			14 使用料及び賃借料 ・文化センター使用料 (男女共同参画) 21	46P								
			○ 一般財源 161	-								
			継続	ふるさと納税 推進事業 5,105				11 需用費 ・返礼品 (ふるさと納税) 2,775 ・印刷製本費 (ふるさと納税) 20	45P	ふるさと納税事務全般を、全国でサイトを運営している業者に業務委託することで、インターネット申込みやクレジット決済等により寄附者の利便性を高め、寄附件数の拡大を図る。 また、新たな町内の返礼品提供業者の発掘により返礼品の充実を図るとともに、寄附金の使途を明確にするなど、町の魅力をアピールし、さらなる自主財源の確保を図る。	財務課 (財政室)	町民行政
								12 役務費 ・郵便料 (ふるさと納税) 20 ・返礼品配送料 (ふるさと納税) 1,050 ・公金決済手数料 (ふるさと納税) 122	46P			
	13 委託料 ・ふるさと納税一括代行業務委託 1,016											
	14 使用料及び賃借料 ・ふるさとチョイス利用料 (ふるさと納税) 102											
	○ 一般財源 5,105	-										

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
6 企画費	継続	第6次総合計画 策定業務 6,770	1 報酬 ・総合計画審議会委員 238	45P	平成33年度から平成42年度までの10年間を計画期間とする「第6次吉岡町総合計画」を策定するもの。 平成31年度は、アンケート調査の結果分析や現状分析を行うほか、地域別座談会、庁内プロジェクトチーム、総合計画審議会を開催する。	総務政策課 （政策室）	町民行政
			11 需用費 ・消耗品費（企画費） 25 ・食糧費（企画費） 7				
			13 委託料 ・第6次総合計画策定業務委託料 6,500	46P			
			○ 一般財源 6,770	-			
			新規	第2期総合戦略 策定業務 4,909 総合戦略			
	11 需用費 ・食糧費（企画費） 9						
	12 役務費 ・郵便料（企画費） 538	46P					
	13 委託料 ・第2期総合戦略策定業務委託料 4,000						
	○ 一般財源 4,909	-					
	新規	地球温暖化対策 実行計画策定業務 1,870			13 委託料 ・地球温暖化対策実行計画策定業務委託料 1,870	46P	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定するもの。 町の事務事業により排出される温室効果ガスの削減を図るとともに、町の取組みを示すことで町民等の自主的な温室効果ガスの排出削減を促し、削減目標や行動を示すことで、地球温暖化防止対策を総合的かつ計画的に推進するもの。
			○ 一般財源 1,870	-			
	継続	イメージアップ 事業 75 総合戦略	8 報償費 ・謝礼（企画費） 22 ・イメージアップ事業記念品（企画費） 53	45P	総合戦略事業及び第5次総合計画のよしおか再発見プロジェクトの一環として行うもの。 4回目となるフォトコンテストを開催し、町の魅力を再発見するとともに、町の魅力を広く内外に発信する。	総務政策課 （政策室）	町民行政
			○ 一般財源 75				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
6 企画費	継続	相乗り推奨 タクシー運賃等 助成事業 400 総合戦略	11 需用費 ・印刷製本費（交通対策事業用） 100	46P	交通不便地区・空白地区の解消に向けた取り組みとして、交通弱者がタクシーを利用した際に支払う運賃等の一部を助成することにより外出機会の創出を図り、もって日常生活における利便性の向上に資することを目的とした事業。 平成 28・29 年の実証実験を経て、平成 30 年度より本格実施された事業で、平成 31 年度も継続して実施する。	総務政策課 （政策室）	安全 便利
			13 委託料 ・相乗り推奨タクシー運賃等助成事業委託料 300				
			○ 一般財源 400	-			
	継続	図柄入りナンバー 推進事業 50	19 負担金、補助及び交付金 ・図柄入りナンバー推進事業負担金 50	47P	前橋市と吉岡町が主体となり、交通事業者、観光事業者、利用者、運輸局等を構成団体とする寄付金活用協議会を設立し、地域の交通サービスの改善・観光振興方策等の検討、事業の特定等の協議を行う。	総務政策課 （政策室）	町民 行政
			○ 一般財源 50	-			
	継続	高校生等 通学支援事業 1,000 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・高校生等通学支援事業補助金 1,000	47P	公共交通の利用促進と高校生等の保護者の経済的負担軽減を図るため、高校生等が利用する通学定期券購入費の一部を助成するもの。	総務政策課 （政策室）	安全 便利
			○ 一般財源 1,000	-			
	新規	移住支援金 4,000	19 負担金、補助及び交付金 ・移住支援金 4,000	47P	国が実施する「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の一つとして、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIJ ターンによる起業及び就業者を創出する地方公共団体の取り組みを地方創生推進交付金で支援するもので、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する。 ○ 対象者 ・ 東京 23 区在住又は在勤者で東京圏外に移住し、移住先の自治体が選定した中小企業等に就業した方 ・ 企業支援金の交付決定を受けた方 ○ 交付金額 ・ 最大 100 万円（国 1/2、県 1/4、町 1/4）	総務政策課 （政策室）	産業 雇用
			16 県支出金 ・移住支援金事業県補助金 3,000	25P			
			○ 一般財源 1,000	-			

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費			(単位：千円)			
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 企画費	継続	ふるさと祭り 7,373	11 需用費		誰もが気軽に参加でき、楽しみながら親交を深め 合い、明るく心豊かな町づくりに寄与することを目的 として実施するもの。 友好都市協定を締結した北海道大樹町の特設ブー スを設けるほか、各自治会による発表などを役場北 駐車場にて実施する。	町民生活課 (生活環境室)	町民行政	
			・消耗品費 (ふるさと祭り)	1,000				45P
			・食糧費 (ふるさと祭り)	700				
			・印刷製本費 (ふるさと祭り)	170				
			12 役務費					
			・クリーニング代 (ふるさと祭 り)	45				
			・各種保険料 (ふるさと祭り)	377				
			13 委託料					46P
			・業務委託料 (ふるさと祭り)	2,000				
			14 使用料及び賃借料					
・文化センター使用料 (ふるさ と祭り)	21							
・借上料 (ふるさと祭り)	2,800							
19 負担金、補助及び交付金								
・ふるさと祭り交付金	260	47P						
21 諸収入								
・ハロウィンジャンボ宝くじ市 町村交付金	3,017	32P						
○ 一般財源	4,356	-						
8 諸費	継続	防犯カメラ 設置事業 1,677 総合戦略	11 需用費		まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安 全対策事業の一環として、また、児童の安全の確保 及び犯罪防止を目的として、児童が集まる場所等に 防犯カメラを設置し、運用する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利	
			・防犯カメラ電気料	131				48P
			・防犯カメラ修繕料	50				
			15 工事請負費					
	・防犯カメラ設置工事	1,496						
	○ 一般財源	1,677	-					
継続	放課後児童 見守りパトロール 2,309 総合戦略	13 委託料		まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安 全対策事業の一環として、また、児童の帰宅時等の 安全を確保するため、放課後に見守りパトロールを 実施する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利		
		・放課後児童見守りパトロール 委託料	2,309				48P	
		○ 一般財源	2,309				-	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
10 交通対策 費	継続	道路交通安全施設 整備事業 5,000	15 工事請負費	49P	道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安 全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			・ 道路交通安全施設工事 5,000				
			12 交通安全対策特別交付金	19P			
			・ 交通安全対策特別交付金 3,652				
			○ 一般財源 1,348	-			

(款) 2 総務費		(項) 4 選挙費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 県知事選挙費	新規	県知事選挙費 9,722	1 報酬	55P	群馬県知事の任期が平成 31 年 7 月 27 日で満了となるため、選挙を執行する。	総務政策課 (庶務行政室)	町民 行政
			・投票管理者 218				
			・開票管理者 11				
			・開票立会人 88				
			・投票立会人 489				
			3 職員手当等				
			・投開票事務従事者手当等 4,284				
			8 報償費				
			・ポスター掲示場設置謝礼 52				
			11 需用費				
			・選挙事務用品 200				
			・食糧費 261				
			・印刷製本費 210				
			・修繕料 480				
			12 役務費				
			・郵便料 524				
			・臨時電話料 100				
			13 委託料				
			・ポスター掲示場設置撤去委託 540				
			・投開票施設設置撤去委託 800				
			・選挙事務電算委託 1,188				
			14 使用料及び賃借料				
			・投票所借上料 50				
			・施設借上料 129				
			18 備品購入費				
			・選挙用備品 98				
			16 県支出金	28P			
			・県知事選挙費 7,919				
			○ 一般財源 1,803	-			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
3 県議会議員選挙費	継続	県議会議員選挙費 8,781	1 報酬	55P	群馬県議会議員の任期が平成 31 年 4 月 29 日で満了となるため、選挙を執行する。	総務政策課 （庶務行政室）	町民行政
			・投票管理者 140				
			・開票管理者 11				
			・開票立会人 88				
			・投票立会人 356				
			3 職員手当等	56P			
			・投開票事務従事者手当等 3,888				
			8 報償費				
			・ポスター掲示場設置謝礼 52				
			11 需用費				
			・選挙事務用品 200	56P			
			・食糧費 213				
			・印刷製本費 10				
			・修繕料 145				
			12 役務費				
			・郵便料 524				
			・臨時電話料 100				
			13 委託料				
			・ポスター掲示場設置撤去委託 540				
			・投開票施設設置撤去委託 800				
			・選挙事務電算委託 1,080				
			14 使用料及び賃借料				
			・投票所借上料 50				
・施設借上料 86							
18 備品購入費							
・選挙用備品 498							
16 県支出金	28P						
・県議会議員選挙費 6,342							
○ 一般財源 2,439	-						

(款) 2 総務費			(項) 4 選挙費		(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
4 町長・町 議会議員選 挙費	新規	町長・町議会議員 選挙費 14,665	1 報酬	56P	吉岡町長の任期が平成 31 年 4 月 26 日で満了とな るため、選挙を執行する。 また、吉岡町議会議員の任期が平成 31 年 4 月 29 日で満了となるため、選挙を執行する。	総務政策課 (庶務行政室)	町民 行政
			・投票管理者 129				
			・選挙長 11				
			・選挙立会人 141				
			・投票立会人 337				
			3 職員手当等				
			・投開票事務従事者手当等 4,434				
			8 報償費				
			・ポスター掲示場設置謝礼 52				
			11 需用費				
			・選挙事務用品 702				
			・食糧費 241				
			・印刷製本費 1,336				
			・修繕料 480				
			12 役務費	57P			
			・郵便料 2,483				
			・臨時電話料 100				
			13 委託料				
			・ポスター掲示場設置撤去委託 2,160				
			・投開票施設設置撤去委託 800				
・選挙事務電算委託 864							
14 使用料及び賃借料							
・投票所借上料 50							
・施設借上料 174							
18 備品購入費							
・選挙用備品 98							
19 負担金、補助及び交付金							
・不在者投票事務処理交付金 73							
○ 一般財源 14,665	-						

(款) 2 総務費		(項) 4 選挙費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
5 参議院議員選挙費	新規	参議院議員選挙費 13,445	1 報酬		参議院議員の任期が平成 31 年 7 月 28 日で満了となるため、選挙を執行する。	総務政策課 (庶務行政室)	町民 行政
			・投票管理者	218			
			・開票管理者	11			
			・開票立会人	88			
			・投票立会人	489			
			3 職員手当等				
			・投開票事務従事者手当等	5,004			
			8 報償費				
			・ポスター掲示場設置謝礼	52			
			11 需用費				
			・選挙事務用品	300			
			・食糧費	295			
			・印刷製本費	210			
			・修繕料	729			
			12 役務費				
			・郵便料	540			
			・臨時電話料	112			
			13 委託料				
			・ポスター掲示場設置撤去委託	540			
			・投開票施設設置撤去委託	800			
			・選挙事務電算委託	1,188			
			14 使用料及び賃借料		28P		
			・投票所借上料	50			
			・施設借上料	129			
			18 備品購入費				
			・選挙用備品	2,690			
			16 県支出金		28P		
			・参議院議員選挙費	8,201			
			○ 一般財源	5,244	-		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
4 老人福祉 費	継続	ねたきり老人等 介護慰労金事業 4,500	20 扶助費 ・ 介護慰労金 4,500	63P	在宅の要介護状態者の介護を行っている家族等へ 慰労金の支給を行う。 ・ 支給対象 1 年間継続して要介護状態で、入院入所が年間 100 日以内の方を介護している家族等 ・ 支給額 ・ 要介護 1・2 の方 20,000 円 ・ 要介護 3 の方 40,000 円 ・ 要介護 4 の方 100,000 円 ・ 要介護 5 の方 150,000 円	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康 福祉
			16 県支出金 ・ 新・介護慰労金支給事業費補 助金（県単） 120	26P			
			○ 一般財源 4,380	-			
	継続	敬老祝金品 支給事業 7,625	8 報償費 ・ 敬老の日祝い品 863	62P	敬老の意を表し、祝い品及び祝い金の支給を行う もの。 祝い金の支給額及び予定支給者数は、以下のとお り。 80・85 歳：10,000 円（249 名） 88・90・95・101 歳以上：20,000 円（195 名） 満 100 歳：50,000 円（6 名）	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康 福祉
			11 需用費 ・ 消耗品費 28 ・ 食糧費 44				
			20 扶助費 ・ 敬老年金 6,690	63P			
			○ 一般財源 7,625	-			
	継続	地域福祉 交流拠点施設事業 250 総合戦略	11 需用費 ・ 電気料（地域福祉交流拠点施 設） 144 ・ 上下水道料（地域福祉交流拠 点施設） 106	62P	地域の誰もが気軽に利用可能な地域福祉交流拠点 施設として、認知症カフェを始めとした様々な事業 を展開することにより地域コミュニティの再生を図 り、地域から疎遠となり本町を転出してしまう高齢 者等の定住を促進する。 吉岡町社会福祉協議会のサポートのもと、ボラン ティアが主体となった運営を行い、関係機関と連携 し、地域の福祉拠点としての機能を充実させるとと もに、ボランティアの育成を図る。	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康 福祉
			○ 一般財源 250	-			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
6 障害者福祉費	継続	障害者自立支援事業 298,703	11 需用費		63P	障害を抱える方の日常生活及び社会生活を支えるため、障害福祉サービス費、計画相談費、補装具費、障害者医療費の支給を行う。 ○ 障害福祉サービス費 ・ 介護給付費（居宅介護、生活介護、施設入所等日常的な介護のサービス） ・ 訓練等給付費（生活訓練、機能訓練、就労支援等訓練的なサービス） ○ 計画相談費…障害福祉サービスの利用に関する計画作成や定期的なモニタリング ○ 補装具費…身体機能を補う各種装具の作成 ○ 障害者医療費…機能改善のための手術や医療機関での療養等を提供する医療	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			・ 消耗品費	20				
			・ 印刷製本費	40				
			12 役務費					
			・ 自立支援医療費支払手数料	6				
			・ 障害福祉サービス費支払手数料	408				
			・ 療養介護医療費支払手数料	2				
			・ 育成医療審査手数料	20				
			13 委託料		64P			
			・ システム改修費	91				
			14 使用料及び賃借料					
			・ 障害システムリース料	628				
			18 備品購入費					
			・ 国保連保険者通信端末	301				
			19 負担金、補助及び交付金		65P			
			・ 居宅介護	21,600				
			・ 療養介護	9,612				
			・ 生活介護	84,000				
			・ 短期入所	8,400				
			・ 施設入所支援	33,600				
			・ 同行援護	3,600				
			・ やむを得ない事由による措置	156				
			・ 自立訓練	8,292				
			・ 就労移行支援	8,100				
			・ 就労継続支援	72,000				
			・ 共同生活援助	22,040				
			・ 就労定着支援	480				
・ 自立生活援助	240							
・ 計画相談支援費	6,120	66P						
・ 地域定着支援費	200							
20 扶助費								
・ 障害福祉サービス利用給付金	279							
・ 更生医療給付	7,020							
・ 育成医療給付	1,950							
・ 補装具交付	5,768							
・ 補装具修理	1,000							
・ 療養介護医療費	2,700							
・ 高額障害福祉サービス費等給付費	30							
15 国庫支出金		22P						
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金	142,619							
・ 障害者医療費国庫負担金	5,835	24P						
16 県支出金								
・ 障害者自立支援給付費県負担金	71,309							
・ 障害者医療費県負担金	2,917	26P						
・ 障害福祉サービス利用給付事業補助金	209							
○ 一般財源	75,814	-						

(款) 3 民生費			(項) 1 社会福祉費			(単位：千円)	
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと) 財源内訳 (款の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
6 障害者福祉費	拡充	障害児支援事業 106,226	19 負担金、補助及び交付金 ・ 障害児通所支援 103,560 ・ 障害児相談支援 2,490	65P	児童発達支援、放課後等デイサービス利用者に対し、障害児通所支援費の支給を行う。 また、支援費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していくかの計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う相談支援費を支給する。 平成31年度からは、在宅で医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)を介護する家庭に対して、長時間の訪問看護の費用の一部を町と県で1/2ずつ負担する事業を実施する。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			20 扶助費 ・ 要医療重症心身障害児(者) 120 訪問看護支援事業 ・ 高額障害児(通所・入所)給付費 56	66P			
			15 国庫支出金 ・ 障害児支援費国庫負担金 53,052	22P			
			16 県支出金 ・ 障害児支援費県負担金 26,526 ・ 要医療重症心身障害児(者) 60 訪問看護支援事業県補助金	24P			
			○ 一般財源 26,588	25P			
				-			
7 医療福祉費	継続	医療費無料化事業 218,976	11 需用費 ・ 消耗品費 20 ・ 印刷製本費(事業用) 50	66P	子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭の方の健康管理の向上に寄与するために、社会保険等で医療を受けた場合に自己負担分を公費で負担する。	健康福祉課 (保険室)	健康福祉
			12 役務費 ・ 郵便料 11				
			13 委託料 ・ 保険者事務電算処理委託料 1,282 ・ 医療助成システム改修業務委託料 57				
			・ 審査支払委託料 3,527				
			20 扶助費 ・ 医療費 214,029				
			16 県支出金 ・ 医療福祉費県補助金 104,864	26P			
			21 諸収入 ・ 福祉医療費納入金 2,000	33P			
			○ 一般財源 112,112	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 児童福祉 総務費	継続	赤ちゃんの駅 （情報マップ） 123 総合戦略	11 需用費 ・印刷製本費 123	68P	渋川広域圏で実施する地方創生事業であり、外出中に乳幼児の授乳やおむつ替えなどのために、誰でも自由に立ち寄ることのできる公共施設や民間施設を「赤ちゃんの駅」として指定する。 また、赤ちゃんの駅がどこにあるのかが一目で分かるように情報マップを作成する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源 123	-			
	継続	ファミリー・サポート・センター事業 642	13 委託料 ・ファミリー・サポート・センター広域実施委託料 642	68P	地域子ども・子育て支援事業のひとつで、「育児援助を受けたい人」と「育児援助を行いたい人」が会員となり、センターを通じて子育ての相互援助活動（子どもの預かり・保育施設等への送迎など）を有料で行うもの。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源 642	-			
	継続	産前・産後サポート事業 55 総合戦略	13 委託料 ・産前・産後サポート事業広域実施委託料 55	69P	育児・家事等の支援を必要とする、産前・産後期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき、1,700円（2時間）で、3回までを町が負担し4回目以降は自己負担となる。ただし、多胎妊娠の場合は6回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源 55	-			
	継続	子ども・子育て支援計画策定業務 4,000	13 委託料 ・子ども・子育て支援計画作成業務委託料 4,000	69P	吉岡町子ども・子育て支援事業計画は、平成27年度から平成31年度までの5年間を事業年度として策定されている。 平成30年度に行ったアンケート調査を基礎資料として、平成32年度からの次期事業計画を業務委託により作成する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源 4,000	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
2 児童手当 費	継続	児童手当支給事業 412,803	11 需用費 ・ 消耗品費 3	69P	児童の年齢等に応じて、以下の手当を支給する。 ・ 0～3歳未満：15,000 円/月 ・ 3歳～小学生（第1・2子）：10,000 円/月 ・ 3歳～小学生（第3子以降）：15,000 円/月 ・ 中学生：10,000 円/月 ・ 特例給付：5,000 円/月	健康福祉課 （こども福祉室）	健康 福祉
			20 扶助費 ・ 児童手当 412,800				
			15 国庫支出金 ・ 児童手当国庫負担金 286,400	22P			
			16 県支出金 ・ 児童手当県負担金 63,200	25P			
			○ 一般財源 63,203	-			
3 児童保育 費	継続	子どものための 教育・保育給付 899,770	13 委託料 ・ 保育所運営委託料 729,339	69P	・ 保育所運営委託 保育を必要とする乳幼児を対象に、健全な心身の発達を目的として、町内在住の乳幼児が通う町内外の私立認可保育所に対して委託料を支払う。 ・ 施設型給付 町内在住の乳幼児が通う町内外の認定こども園、保育所、幼稚園等に給付費を支払う。 ・ 子育て支援施設等利用給付 平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い創設されるもので、従来の乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）、幼稚園就園奨励費等が一本化される。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康 福祉
			19 負担金、補助及び交付金 ・ 施設型給付費 168,440 ・ 子育て支援施設等利用給付費 1,991				
			10 地方特例交付金 ・ 子ども・子育て支援臨時交付金 29,543	19P			
			13 分担金及び負担金 ・ 保育運営費保護者負担金（現年度分） 108,541 ・ 保育運営費保護者負担金（過年度分） 500 ・ 病後児保育料保護者負担金 22	20P			
			15 国庫支出金 ・ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 338,827	22P			
			16 県支出金 ・ 子どものための教育・保育給付費県負担金 158,455 ・ 3歳未満児第3子以降保育料無料化事業県補助金 3,500 ・ 群馬県施設型給付費等補助金 11,599	24P			
			○ 一般財源 248,783	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
3 児童保育費	継続	地域子ども・子育て支援事業 16,133	13 委託料		69P	すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を充実するもので、乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業などを実施する。 なお、乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）は、幼児教育無償化に伴い、平成31年10月以降は子育て支援施設等利用給付に移行する。 ※ 別掲の学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、乳児家庭全戸訪問事業も、地域子ども・子育て支援事業に含まれる。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			・乳幼児健康支援一時預かり事業委託料	1,220				
			・地域子育て支援拠点事業運営委託料	7,951				
			19 負担金、補助及び交付金		70P			
			・一時預かり事業補助金	2,936				
			・延長保育費補助金	4,026				
			13 分担金及び負担金		20P			
			・一時保育料保護者負担金	746				
	・延長保育料保護者負担金	1,404						
	・病後児保育料保護者負担金	45						
	15 国庫支出金		23P					
	・子ども・子育て支援交付金	3,915						
	16 県支出金		26P					
	・子ども・子育て支援交付金	3,915						
○ 一般財源	6,108	-						
継続	保育所助成事業 20,693	19 負担金、補助及び交付金		70P	子ども・子育て支援新制度による国の財政措置を受けず、地方単独事業により児童福祉の充実を図るもの。 群馬県事業による保育充実促進事業及び町単独事業による障害児保育事業を行う。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉	
		・障害児保育費補助金	2,640					
		・保育充実促進費補助金	18,053					
		16 県支出金		26P				
		・保育充実促進費補助金	8,960					
		21 諸収入		33P				
・保育充実促進費他市町村負担金	392							
○ 一般財源	11,341	-						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
3 児童保育 費	継続	保育士等確保事業 4,500 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・ 保育士等確保事業補助金 4,500	70P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の配置基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士に係る経費は、国や町の公費負担がない状況にある。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入態勢の充実を図る。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源 4,500	-			
5 学童保育 事業費	新規	駒寄第3 学童クラブ 用地取得事業 18,000	17 公有財産購入費 ・ 用地買収費 18,000	71P	現在、賃貸借契約で利用している駐車場用地について、施設が整備されたことで恒久的な利用が見込まれるため購入するもの。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			19 繰入金 ・ 財政調整基金繰入金 18,000	30P			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 保健衛生 総務費	継続	住宅用太陽光 発電システム設置 補助金 6,000	19 負担金、補助及び交付金 ・ 住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金 6,000	74P	地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置した町民に対し補助金を交付することにより、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。 交付金額は 25,000 円/kw とし、上限は 100,000 円（4 kw）とする。	町民生活課 （生活環境室）	自然環境
			○ 一般財源 6,000	-			

(款) 4 衛生費		(項) 1 保健衛生費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 保健衛生 総務費	新規	健康づくり計画 策定業務 4,754	8 報償費 ・健康づくり計画策定委員謝礼 132	72P	健康寿命の延伸、健康格差の縮小、生活習慣病の 発症予防・重症化予防、こころの健康の維持・向上を 基本方針とした吉岡町健康づくり計画を策定するもの。 現在の計画は、平成 27 年度から平成 31 年度を計 画期間としており、平成 31 年度は次期計画の策定時 期となっている。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			12 役務費 ・健康づくり計画アンケート郵 送料 422	73P			
			13 委託料 ・健康づくり計画策定委託料 4,200				
			○ 一般財源 4,754	-			
3 母子衛生 費	継続	子育て相談 支援事業 672 総合戦略	8 報償費 ・健康相談謝礼 672	75P	子育て世代が安心して子どもを生み育てるための 支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実すると ともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実 (栄養士・言語聴覚士・作業療法士を追加)により、 育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。 また、第二子以降の保健師による訪問・電話相談 を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			○ 一般財源 672	-			
	継続	こどものこころの 発達健診 288 総合戦略	8 報償費 ・こどものこころの発達健診謝 礼 288	75P	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群)等の広汎性発達障害を早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担 や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行う もの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児童に 対し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバ イスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			○ 一般財源 288	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
3 母子衛生 費	継続	年中児こころの 成長アンケート 489 総合戦略	8 報償費 ・ 年中児こころの成長アンケート ト謝礼 144 ・ 巡回相談謝礼 84 11 需用費 ・ 印刷製本費 (年中児こころの 成長アンケート) 20 12 役務費 ・ 郵便料 (年中児こころの成長 アンケート) 241 ○ 一般財源 489	75P -	自閉症やADHD (注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群) 等の広汎性発達障害を早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担 や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行う もの。 年中児の年齢 (4 歳～5 歳) に達した児童の保護 者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握 し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとと もに、二次障害 (不登校、ひきこもり、精神疾患) の 予防につなげていく。 また、保育園での生活の中で、困難を抱えている 児童の発見・支援を目的に、心理士による巡回相談 を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
	継続	発達支援教室 1,191 総合戦略	8 報償費 ・ 発達支援教室謝礼 997 11 需用費 ・ 消耗品費 (発達支援教室) 50 13 委託料 ・ 発達支援教室委託料 144 ○ 一般財源 1,191	75P 76P -	自閉症やADHD (注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群) 等の広汎性発達障害を早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担 や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行う もの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の 疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった 児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行う ほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師が アドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野					
			財源内訳（款の区分ごと）									
3 母子衛生 費	拡 充	妊婦健康診査 支援事業 23,690	11 需用費 ・印刷製本費（事務用） 119	75P	全妊婦を対象に医療機関や助産所にて妊婦健康診査を実施することにより、母体や胎児の疾病の早期発見と健康管理を行うもの。 平成 30 年度に開始した新生児聴覚検査に加え、平成 31 年度からは妊娠届出時に受診票を交付し、産前と産後に歯科検診を受診できる妊産婦歯科検診を開始する。 妊娠に伴う生理的变化により、むし菌や歯周病になりやすいと言われている妊婦のうちからむし菌治療や歯の衛生習慣を持つことで、児へのむし菌菌感染のリスクを減らすことにつなげる。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉					
			12 役務費 ・郵便料 50									
			13 委託料 ・妊婦健康診査委託料 21,971 ・妊婦健康診査委託料（過年度分） 50 ・妊産婦歯科検診委託料 1,019									
			19 負担金、補助及び交付金 ・妊婦健康診査補助金 481									
			○ 一般財源 23,690	-								
			継 続	不妊・不育対策 支援事業 5,680 総合戦略				20 扶助費 ・特定不妊治療費 4,000 ・一般不妊治療費 1,500 ・男性不妊治療費 90 ・不育症治療費 90	76P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率 1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成 28 年度より、従来の特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 男性不妊治療…特定不妊治療のうち、精子を精巣または精巣上体から採取するための手術 ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
								○ 一般財源 5,680				

(款) 4 衛生費		(項) 1 保健衛生費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
4 健康増進費	拡充	検診事業 41,022	7 賃金 ・臨時賃金 206	76P	町民を対象に、がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん）のほか、肝炎ウィルス検診、歯周疾患検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。 平成 31 年度からは、歯周疾患検診の対象者を拡大し、より多くの町民が検診を受診できる体制とする。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			8 報償費 ・健康診査謝礼 256				
			11 需用費 ・消耗品費 32 ・印刷製本費（事務用） 526				
			12 役務費 ・検診関係通知郵便料 2,165				
			13 委託料 ・健康診査等委託料 35,000 ・事務委託料 2,837	77P			
			15 国庫支出金 ・がん検診推進事業費補助金 5	23P			
			16 県支出金 ・健康増進事業費県補助金 1,200	26P			
			○ 一般財源 39,817	-			
	拡充	健康No.1 プロジェクト事業 3,733	8 報償費 ・その他謝礼 1,405	76P	第5次総合計画及び健康づくり計画の健康No.1プロジェクトとして展開している事業。 自治会の傘下である「よしおか健康推進協議会」を中心に、有酸素運動・食育活動などを基本として実施している。 代表推進員は、定期的に会議に出席し、町と連携して活動の推進を行っている。 平成 31 年度は、参加者の多い合同体力測定会や運動教室、料理講座、健康まつりの内容をさらに充実させるとともに、新規事業として「健康ポイント事業」をスタートさせ、健康づくりに関する様々な事業の参加者に景品と交換できるポイントを付与し、健康推進活動の普及啓発と参加者の拡大を目指す。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			11 需用費 ・消耗品費 567 ・食糧費 150 ・印刷製本費（事務用） 76				
			12 役務費 ・体力測定会手数料 140 ・傷害保険料 20				
			19 負担金、補助及び交付金 ・各種負担金 15 ・よしおか健康No.1プロジェクト事業補助金 1,360	77P			
			○ 一般財源 3,733	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
5 環境衛生 費	継続	浄化槽設置整備 事業 4,384	19 負担金、補助及び交付金			公共下水道エリア及び農業集落排水エリア以外の 区域を対象に、単独浄化槽及び汲取り式から合併浄 化槽への転換を推進する（エコ補助金）ほか、開発事 業を除く一般住宅を対象に、合併処理浄化槽設置費 の一部を補助する。	上下水道課 （下水道室）	自然 環境
			・浄化槽設置整備事業費補助金	4,084	77P			
			・浄化槽エコ補助金	300				
			15 国庫支出金		23P			
			・浄化槽設置整備事業費交付金	2,042				
16 県支出金		26P						
・浄化槽設置整備事業費交付金	443							
○ 一般財源	1,899	-						

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
2 塵芥処理費	継続	資源ごみ回収事業補助金 5,000	19 負担金、補助及び交付金	79P	ごみの減量、資源の再利用及び地域コミュニティの育成を促進し、併せて廃棄物処理行政に対する町民意識の高揚を図ることを目的とし、資源ごみを回収した自治会等の営利を目的としない団体に対して補助金を交付する。	町民生活課 （生活環境室）	自然環境
			・資源ごみ回収事業補助金 5,000				
			○ 一般財源 5,000	-			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 労働諸費	継続	勤労者住宅資金 利子補給事業 18,864	19 負担金、補助及び交付金	79P	金融機関から資金を借り入れ、町内に専用住宅を新築し、又は新築住宅を購入した給与所得者に対し、借入額のうち 1,000 万円以内に対し、年利 1.0%を上限（上限額 100,000 円）として 1 年間利子補給することで、給与所得者の負担を軽減する。	産業建設課 （産業振興室）	産業雇用
			・勤労者住宅資金利子補給 18,864				
			○ 一般財源 18,864	-			
	継続	勤労者生活資金 融資事業 5,000	21 貸付金	79P	町内在住の勤労者に対し、該当する目的に必要な資金を、100 万円以内、期間 5 年以内で融資するもの。	産業建設課 （産業振興室）	産業雇用
			・勤労者生活資金融資預託金 5,000				
			21 諸収入	31P	この融資のため、金融機関に資金を預託している。		
			・勤労者生活資金融資預託金 5,000				

(款) 6 農林水産業費			(項) 1 農業費		(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
3 農業振興費	継続	地域特産品 生産体制構築事業 11,000 総合戦略	13 委託料 ・地域特産品生産体制構築事業委託料 11,000	81P	平成 30 年度は、原料となる生芋の確保のため貯蔵庫を設置し、温度管理を行うことにより生芋の損耗率を抑え、歩留まりの高い乾燥芋生産が可能かどうか実証を行った。 平成 31 年度は、この結果を踏まえ、生産者を中心とした協議と合意形成をさらに加速させ、形あるものにするを目標とする。 また、ECサイトを構築し乾燥芋の高価格帯での販売や規格外品の商品化も進める一方、貯蔵・加工施設の設備拡充と原料いもの生産量向上に向けた取組みも継続して行うなど、生産体制の構築に向けた事業展開を図る。	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
			15 国庫支出金 ・地方創生推進交付金 5,500	23P			
			○ 一般財源 5,500	-			
		継続	道の駅 「よしおか温泉」 情報発信機能強化事業 600 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・道の駅まつり交付金 600	83P	広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設として発展している町の東玄関口である道の駅「よしおか温泉」について、デジタルサイネージや無料 Wi-Fi スポットなどの情報発信ツールの活用を更に推進し、地域の活性化はもとより特産品の PR 強化を図っていく。 また、町民による自主的な交流及び地域 PR 活動等を目的としたイベントを行うなど、地域振興の中核としての機能を兼ね備えた場所としてさらに魅力あるものにしていく。	産業建設課 (産業振興室)
		○ 一般財源 600	-				
4 畜産振興費	継続	畜産振興 (悪臭対策) 事業 824	13 委託料 ・臭気測定業務委託 324 19 負担金、補助及び交付金 ・畜産環境対策事業補助金 500 ○ 一般財源 824	83P -	臭気発生予防の観点から、畜舎の臭気測定を実施し、家畜飼養者の注意喚起を促す。 また、畜産振興を図るため、農業者が実施する悪臭対策事業の経費の一部を補助する。	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
5 農地費	継続	小規模農村 整備事業 8,250	19 負担金、補助及び交付金 ・小規模農村整備事業負担金 8,250 ○ 一般財源 8,250	84P -	老朽化により支障のある町内の農業用排水路施設について、群馬用土地改良区が事業主体となり整備を実施している。 平成 31 年度は、大久保溝祭地区及び南下下八幡地区の整備を計画し、当該事業費の 55% を町負担金として支出する。	産業建設課 (用地管理室)	産業雇用

(款) 6 農林水産業費			(項) 1 農業費		(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
5 農地費	継続	群馬用水施設 緊急改築事業 12,899	19 負担金、補助及び交付金 ・群馬用水施設緊急改築事業償還負担金 12,899	84P	群馬用水施設緊急改築事業に対する町負担金で、平成24年度から、当該事業に係る償還金に対して負担金を支出している。	産業建設課 (用地管理室)	産業雇用
			○ 一般財源 12,899	-			
6 地籍調査費	継続	地籍調査事業 21,586	8 報償費 ・地籍調査推進委員 314	84P	一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目及び境界の確認と、地積(面積)に関する測量を行い、地籍簿と地籍図を作成する事業である。 その成果は法務局に送られ、登記事項証明書(登記簿)と公図が修正される。 平成31年度は、南下Ⅴ地区(字大林の一部及び鬼ヶ橋)0.14㎩の土地の基礎的調査、地権者等との現地境界立会いを行うほか、地籍測量を業務委託にて実施する。 南下Ⅳ地区(字下八幡、宮代及び大林の一部)は、測量成果である地籍簿(案)及び地籍図(案)を作成の後、地権者等の閲覧を実施し成果を作成する。 南下Ⅰ及び南下Ⅱ地区は、県・国の認証承認を経て、測量成果の数値情報化事業を実施し、法務局へ登記申請を行う。	産業建設課 (用地管理室)	産業雇用
			9 旅費 ・普通旅費 96				
			11 需用費 ・消耗品費(事務用) 100 ・消耗品費(現場用) 100				
			・食糧費 16				
			・印刷製本費 41				
			・材料費(現場用) 216				
			12 役務費 ・郵送料 209 ・傷害保険料 9				
			13 委託料 ・地籍調査業務委託料 10,995 ・復元測量業務委託料 4,904 ・システム保守業務委託料 648 ・登記事項調査委託料 324	85P			
			14 使用料及び賃借料 ・駐車場使用料 8				
			18 備品購入費 ・地籍調査事務支援システム購入費 3,564				
			19 負担金、補助及び交付金 ・国土調査推進協議会会費 42	22P			
			14 使用料及び手数料 ・地籍図等交付手数料 3				
			16 県支出金 ・国土調査(地籍調査)事業負担金 7,282	25P			
			○ 一般財源 14,301	-			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
8 農業集落 排水事業費	継続	農業集落排水事業 特別会計繰出金 137,626	28 繰出金 ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 137,626	85P	吉岡町農業集落排水事業は、整備が完了しており、各処理施設の維持管理が主体となっている。 平成 31 年度は、不明水の防止対策と老朽管の維持補修のほか、各処理施設の老朽化による設備の修繕・交換及び維持管理を実施する。 また、平成 32 年度からの法適化移行に向けて、公営企業会計システムの導入、前年度分の固定資産の追加調査・評価等の台帳データ整備、例規整備等を行うほか、移行に伴う関係各課との調整、打ち切り決算等の財務関係の移行準備、職員研修等を実施する。	上下水道課 (下水道室)	自然環境
			○ 一般財源 137,626	-			

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 林業振興 費	継続	(仮称) 林道 栗箆・井堤線 新設事業 37,350	13 委託料 ・ 県単林道改良工事等設計委託料 1,000	87P	県道前橋・伊香保線と上野原南部を結ぶ道路を新設するもので、一部を林道事業として実施する。 平成 31 年度は、用地買収及び工事を行う。	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
			・ 県単林道改良工事用地測量委託料 6,600				
			15 工事請負費 ・ 県単林道改良工事 24,000				
			17 公有財産購入費 ・ 県単林道改良工事用地買収費 5,750				
			16 県支出金 ・ 県単林道改良事業 12,500	27P			
			22 町債 ・ 地方道路等整備事業債 (林道新設事業) 22,300	34P			
			○ 一般財源 2,550	-			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 商工総務費	継続	住宅リフォーム 促進事業 3,000	19 負担金、補助及び交付金 ・住宅リフォーム促進事業補助金 3,000	88P	地域経済活性化対策の一環として、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的とするもの。 町民が居住する住宅について、町内の施工業者を利用して住宅リフォーム工事を行った場合に、費用の一部を助成する。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 3,000	-			
	継続	ぐんま新技術・ 新製品開発推進 事業 400 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助金 400	88P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 400	-			
2 観光費	継続	よしおか再発見 ウォーク 65	8 報償費 ・記念品 30	88P	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の一環として、吉岡町の魅力を掘り起こす事業として企画するもの。 群馬歴史散歩の会吉岡支部、よしおか健康推進協議会、吉岡町文化財センター、吉岡町商工会のほか、地域の方々の協力を得て、ウォーキングコースを設定し、各史跡等にて解説を行う。 町民の皆様に地域の魅力を再発見していただき、宣伝マンとして吉岡町の魅力を外部に情報発信していただくほか、このイベントを通して町の魅力を伝える企画を町関係者自らが考える契機として実施している。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			11 需用費 ・食糧費 20	89P			
			12 役務費 ・保険料 15				
			21 諸収入 ・よしおか再発見ウォーク参加者負担金 10	33P			
			○ 一般財源 55	-			

(款) 7 商工費		(項) 1 商工費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 観光費	継続	観光 PR 事業 1,976	8 報償費	88P	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の目標である「伊香保などと連携したキラリと光る観光のまち」を目指し、以下の取組みを実施する。 ・ ぐんまプレ DC（4月～6月実施）に関して群馬県や渋川市、榛東村等と連携して PR 活動を行う。 ・ 群馬県や渋川市、榛東村、前橋市と連携した PR キャラバン、イベント等への参加 ・ 観光パンフレット等の印刷 ・ 伊香保街道や町内観光施設イメージアップのための花壇の設置等	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
			・ 記念品 50				
			9 旅費	89P			
			・ 普通旅費 330				
			11 需用費				
			・ 消耗品費 670				
			・ 食糧費 46				
			・ 観光用ポスター 187				
			・ 観光パンフレット 400				
			12 役務費	34P			
・ 広告掲載料 72							
・ クリーニング代 21							
19 負担金、補助及び交付金	-						
・ 吉岡町 P R 事業交付金 200							
21 諸収入	34P						
・ グリーンフラワー事業補助金 250							
・ 「町イチ！村イチ！」事業参加助成金 300							
○ 一般財源 1,426	-						

(款) 8 土木費		(項) 2 道路橋梁費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 道路橋梁 総務費	継続	滝沢大橋補修事業 9,228	19 負担金、補助及び交付金 ・ 滝沢大橋補修事業負担金 (榛東村施行) 9,228	91P	榛東村が施行する滝沢大橋補修事業に対して、町負担金を支出する。 平成31年度は、補修工事を予定している。	産業建設課 (用地管理室)	安全 便利
			○ 一般財源 9,228	-			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
2 道路維持費	新規	道路長寿命化事業 29,190	15 工事請負費 ・道路長寿命化補修工事（単独） 29,190	92P	舗装等の個別施設計画として道路長寿命化計画を策定し、町内幹線道路4路線の舗装補修工事を行う。 また、小型構造物の個別施設計画も策定し、町内4カ所の道路側溝等の更新事業を行う。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			22 町債 ・公共施設等適正管理推進事業債（道路長寿命化事業） 26,200	35P			
			○ 一般財源 2,990	-			
3 道路新設改良費	新規	町道 熊野・吉開戸線 改良事業 20,800	13 委託料 ・不動産鑑定業務委託料 800 ・町道改良測量設計委託料（単独） 7,000	92P	駒寄スマートICの東側に位置し、町の商業用途の設定手続きを進めている地域に接続する町道熊野・吉開戸線について、大型商業施設の出店を見込み、将来の交通混雑を防止するため拡幅するもの。 平成31年度は、用地測量及び用地買収を行う。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			17 公有財産購入費 ・用地買収費（単独） 8,000	93P			
			22 補償、補填及び賠償金 ・町道改良工事外 2,000 ・電柱移転補償費 3,000				
			15 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金（道路改良事業） 10,000	23P			
			22 町債 ・公共事業等債（道路改良事業） 9,000	34P			
			○ 一般財源 1,800	-			
	新規	町道栗箆・井堤線 新設事業 14,000	13 委託料 ・町道改良測量設計委託料（単独） 14,000	92P	県道前橋・伊香保線と上野原南部を結ぶ道路を新設するもので、一部を町道事業として実施する。 平成31年度は、測量設計を行う。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			22 町債 ・地方道路等整備事業債（道路改良事業） 12,600	35P			
			○ 一般財源 1,400	-			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
3 道路新設 改良費	継続	渋川吉岡 連携道路事業 13,583	19 負担金、補助及び交付金 ・ 渋川吉岡連携道路事業負担金 13,583	93P	吉岡町と渋川市の行政界に位置する町道庚申塚5号線、市道1－2046号線、市道1－2047号線について、平成28年度に締結した協定に基づき、連携を図りながら道路整備を実施するもので、渋川市に負担金を支出している。 平成31年度は、用地測量等を行う。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			○ 一般財源 13,583	－			
5 橋梁維持 費	継続	橋梁の長寿命化 57,100	13 委託料 ・ 橋梁長寿命化修繕詳細設計業務（補助） 30,000	93P	町が管理する橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画の更新、橋梁補修詳細設計（9橋予定）及び補修工事（2橋予定）を実施する。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			・ 橋梁補修設計積算・施工管理業務 2,100				
			・ 橋梁長寿命化計画更新業務（補助） 5,000				
			15 工事請負費 ・ 橋梁維持補修工事（補助） 20,000	23P			
			15 国庫支出金 ・ 社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業） 30,250				
			22 町債 ・ 公共事業等債（橋梁長寿命化事業） 20,200	34P			
			・ 地方道路等整備事業債（橋梁長寿命化事業） 1,800	35P			
			○ 一般財源 4,850	－			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
2 都市施設 費	継続	駒寄スマート IC 大型車対応化事業 343,063	9 旅費 ・ 普通旅費（スマート I C） 50	95P	前橋市、吉岡町及びネクスコ東日本が連携し、駒寄スマート IC の大型車対応化事業を実施する。 平成 31 年度は、ネクスコ東日本においてランプ部の本体工事及び橋梁工事等を実施する。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			11 需用費 ・ 消耗品費（スマート I C） 13				
			13 委託料 ・ 駒寄スマート I C 大型車対応 314,500 化事業	96P			
			15 工事請負費 ・ 建設工事（スマート I C） 10,000				
			19 負担金、補助及び交付金 ・ 駒寄スマート I C 大型車対応 16,000 化事業負担金				
			22 補償、補填及び賠償金 ・ 補償費（スマート I C） 2,500				
			15 国庫支出金 ・ 地域連携道路事業費補助金 174,000 （駒寄スマート I C）	23P			
			21 諸収入 ・ 駒寄スマート I C 大型化事業 114,750 に係る前橋市負担金	34P			
			22 町債 ・ 公共事業等債（駒寄スマート I C 大型車対応化事業） 46,500				
			・ 地方道路等整備事業債（駒寄スマート I C 大型車対応化事業） 2,200	35P			
			○ 一般財源 5,613	-			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
3 下水道費	継続	公共下水道事業 特別会計繰出金 159,810	28 繰出金 ・公共下水道事業特別会計繰出金 159,810	97P	平成 31 年度は、公共下水道区域拡大箇所の管渠整備工事、2 地区の舗装本復旧工事を行うほか、不明水対策の調査及び管渠補修工事、マンホールポンプの更新工事等を行う。 また、平成 32 年度からの法適化移行に向けて、公営企業会計システムの導入、前年度分の固定資産の追加調査・評価等の台帳データ整備、例規整備等を行うほか、移行に伴う関係各課との調整、打ち切り決算等の財務関係の移行準備、職員研修等を実施する。	上下水道課 (下水道室)	自然環境
			○ 一般財源 159,810	-			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 住宅管理費	新規	町営住宅 長寿命化計画 策定業務 3,795	13 委託料 ・長寿命化計画策定業務委託料 3,795	97P	平成 28 年 8 月の「公営住宅等長寿命化計画策定指針」(国土交通省住宅局)の改訂への対応や、平成 29 年度に策定した「公共施設等総合管理計画」等の関連計画との整合を図るとともに、老朽化が進む町営住宅の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定するもの。	財務課 (財政室)	町民行政
			○ 一般財源 3,795	-			

(款) 8 土木費		(項) 5 住宅費			(単位：千円)			
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 住宅対策 費	継続	空家等対策事業 1,825 総合戦略	8 報償費	97P	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）第 6 条第 1 項の規定による吉岡町空家等対策計画に基づき、空家の除却費用の一部を補助する老朽危険空家除却支援事業補助金を創設し、空家等対策の推進を図る。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利	
			・ 空家等対策協議会謝礼					152
			11 需用費					
			・ 消耗品費					3
			・ 食糧費					8
13 委託料								
・ 木造住宅耐震診断者派遣業務	63							
・ 老朽危険空家除却支援事業判定業務	99							
19 負担金、補助及び交付金								
・ 老朽危険空家除却支援事業補助金	1,500							
15 国庫支出金								
・ 社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）	750	23P						
○ 一般財源	1,075	-						

(款) 9 消防費		(項) 1 消防費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 非常勤消防費	継続	消防団運営費 13,965	1 報酬	98P	町民の生命・財産を守るために日夜活動する消防団員に対して報酬を支払うほか、火災・災害出動、水利査察、機関員教養、秋季点検、歳末警戒、出初式、ポンプ操法競技会などの各種点検・訓練に関して、委託料及び補助金を支払い、活動を支援する。 ○定員：128 名 ○報酬： 団長 295,000 円、副団長 221,000 円、分団長 147,000 円、副分団長 94,000 円、部長 82,000 円、班長 62,000 円、機関員 50,000 円、団員 43,000 円、ラッパ長 147,000 円、副ラッパ長 83,000 円、ラッパ手 45,000 円	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			・非常勤職員報酬 7,490				
			13 委託料	99P			
			・消防団各事業委託料 5,875				
			19 負担金、補助及び交付金	-			
・消防団運営補助金 600							
○ 一般財源 13,965							

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 非常勤消防費	継続	消防団員 自動車運転免許 取得費補助金 1,940	19 負担金、補助及び交付金 ・ 消防団員自動車運転免許取得費補助金 1,940	99P	平成 29 年 3 月 12 日施行の道路交通法の改正により、改正後の普通免許では、全ての分団の消防自動車が運転できなくなった。 そのため、全分団員が消防自動車を運転できるよう、中型免許等の取得費を補助し、消防機能の充実を図る。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源 1,940	-			
4 災害対策費	継続	自主防災組織 支援事業 650 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・ 自主防災組織活動補助金 650	100P	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源 650	-			
5 無線放送施設設置事業費	継続	防災無線 デジタル化事業 38,514 【債務負担行為】 (H32:182, 223) 総合戦略	15 工事請負費 ・ 防災無線デジタル化設置工事 38,514	100P	現在の防災行政無線施設は平成 11 年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のスプリアス規格の改正により平成 34 年 12 月までにデジタル化する必要があるため、防災無線施設のデジタル化を実施するもの。 平成 31 年度は、戸別受信機の設置工事等を行う。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			15 国庫支出金 ・ 民生安定施設設置助成補助金 (防災無線デジタル化事業) 27,510	23P			
			22 町債 ・ 緊急防災・減災事業債 (防災無線デジタル化事業) 11,000	35P			
			○ 一般財源 4	-			
	新規	全国瞬時警報 システム (J-ALERT) 自動起動機 更新事業 3,267	15 工事請負費 ・ 全国瞬時警報システム (J-ALERT) 自動起動機更新工事 3,267	100P	現在の J-ALERT は平成 23 年に整備されたが、メーカーの保守サポートが平成 32 年 3 月末で終了することなどから、迅速な情報伝達を確実にを行うため更新するもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			22 町債 ・ 防災対策事業債 (J-ALERT 自動起動機更新事業) 2,400	35P			
			○ 一般財源 867	-			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 事務局費	新規	個別施設整備計画 作成業務 2,200	13 委託料 ・個別施設整備計画作成補助業 務委託料 2,200	103P	吉岡町公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の中長期的な維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、学校施設の個別施設整備計画を策定するもの。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			○ 一般財源 2,200	-			
	継続	学校給食 食材費の助成 5,000	28 繰出金 ・学校給食事業特別会計繰出金 (食材費助成分) 5,000	104P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、給食食材費を助成することで、学校給食の充実を図る。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			○ 一般財源 5,000	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 教育振興費	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 15,028 <u>総合戦略</u>	28 繰出金 ・明小学校給食事業特別会計繰 出金 (給食費補助分) 6,835 ・駒小学校給食事業特別会計繰 出金 (給食費補助分) 8,193	110P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を児童1人当たり10,450円(950円×11カ月)補助する。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			○ 一般財源 15,028	-			
3 学校建設費	新規	明治小学校 給水管更新事業 2,079	13 委託料 ・明小給水管更新工事設計業務 委託 2,079	110P	明治小学校の給水管が、老朽化に伴い管内に錆が見られるため、更新するもの。 平成31年度は、実施設計を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			22 町債 ・学校教育施設等整備事業債 (明小給水管更新事業) 1,500	35P			
			○ 一般財源 579	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
3 学校建設費	継続	駒寄小学校 体育館改築事業 547,603	13 委託料 ・駒小体育館新築工事監理業務 16,599 委託	110P	現在の体育館は、児童の増加により狭小化しており、全校集会や記念式典等に支障をきたしている。 そのため、既存の体育館を解体し、現在の児童数に応じた、より大きな体育館を新築するもの。 平成31年度は、工事を行うほか、新体育館用の備品を整備する。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			14 使用料及び賃借料 ・駒小体育器具倉庫借上料 491 ・駒小工事通路用地借上料 190				
			15 工事請負費 ・駒小体育館新築工事 528,323				
			18 備品購入費 ・駒小体育館用備品 2,000				
			15 国庫支出金 ・公立学校施設整備費国庫負担金 (駒小体育館改築事業) 132,716	22P			
			19 繰入金 ・財政調整基金繰入金 84,387	30P			
			22 町債 ・学校教育施設等整備事業債 (駒小体育館改築事業) 330,500	35P			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 教育振興費	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 6,971 総合戦略	28 繰出金 ・学校給食事業特別会計繰出金 (給食費補助分) 6,971	114P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を生徒1人当たり10,450円(950円×11カ月)補助する。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			○ 一般財源 6,971	-			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
3 学校建設費	新規	吉岡中学校 特別教室改修事業 1,650	13 委託料 ・特別教室改修工事設計業務委託 1,650	114P	学級数の増加に伴い、特別教室を利用できる機会が制限されているため、普通教室として利用している集会室を特別教室として改修し、生徒の増加に対応するもの。 平成 31 年度は、実施設計を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			22 町債 ・学校教育施設等整備事業債 (吉中特別教室改修事業) 1,200	35P			
			○ 一般財源 450	-			
3 学校建設費	継続	吉岡中学校 校舎増築事業 194,238	13 委託料 ・校舎増築工事監理業務委託 5,016	114P	生徒の増加等により、平成 32 年度以降に教室不足が見込まれているため、教室不足解消に向け、校舎の増築を行うもの。 平成 31 年度は、工事を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			15 工事請負費 ・校舎増築工事 189,222				
			15 国庫支出金 ・公立学校施設整備費国庫負担金 (吉中校舎増築事業) 43,162	22P			
			・防衛施設周辺対策事業費補助金 (吉中校舎増築事業) 24,345	24P			
			19 繰入金 ・財政調整基金繰入金 25,331	30P			
			22 町債 ・学校教育施設等整備事業債 (吉中校舎増築事業) 101,400	35P			

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野						
			財源内訳（款の区分ごと）										
1 社会教育 総務費	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 3,921 総合戦略	8 報償費 ・体験発表等記念品（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	2	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通して、地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育文化						
			9 旅費 ・普通旅費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	765									
			11 需用費 ・消耗品費（吉岡町・大樹町子ども交流事業） ・食糧費（吉岡町・大樹町子ども交流事業） ・印刷製本費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	40 87 130									
			12 役務費 ・保険料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	29									
			13 委託料 ・業務委託料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	2,853									
			14 使用料及び賃借料 ・携帯電話使用料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	15									
			21 諸収入 ・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金	900									
			○ 一般財源	3,021									
			4 文化センター費	新規				文化センター 長寿命化計画 策定業務 5,448	13 委託料 ・文化センター長寿命化計画策定業務委託料	5,448	吉岡町公共施設等総合管理計画に基づき、文化センター施設の中長期的な維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、文化センターの長寿命化計画を策定するもの。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育文化
									○ 一般財源	5,448			

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
5 文化財保護・調査費	継続	文化財を資源 とした交流エリア 形成プロジェクト 15,458 総合戦略	7 賃金		吉岡町内にある文化財に関する情報発信やその活用を図ることにより、これら地域資源を吉岡町の魅力として認識してもらうことを通して、郷土愛の醸成や新住民の定住に結び付ける。 この目的達成のため、県・町指定文化財の整備等を通じて地域資源としての魅力を高めるとともに、町の特徴である古墳文化や養蚕文化を中心とした歴史・文化を身近に感じられる施設として整備した文化財センターを拠点に、より一体的な情報発信を行う。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育文化
			・町内確認調査等賃金	3,658			
			・文化財専門指導員賃金	3,042			
			8 報償費				
			・講師謝礼	40			
			・文化財等管理・整備謝礼	529			
			・文化財指定等指導謝礼	140			
			11 需用費				
			・消耗品費	80			
			・文化財標柱	87			
			・印刷製本費	273			
			・修繕料	100			
			12 役務費				
			・文化財施設等責任保険料	6			
			13 委託料				
			・文化財紹介ビデオ作成業務委託料	1,566			
			・南下古墳群・三津屋古墳除草業務委託料	712			
			15 工事請負費				
			・古墳保全工事	1,113			
			・文化財センター追加工事	2,419			
			16 原材料費				
			・文化財維持管理用原材料	27			
			18 備品購入費				
			・施設備品	521			
			19 負担金、補助及び交付金				
			・群馬県史跡整備市町村協議会分担金	5			
			・郷土伝承芸能団体補助金	140			
			・文化財保護活用事業費補助金	1,000			
			○ 一般財源	15,458			

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 保健体育 総務費	新規	八幡山グラウンド 拡張事業 30,000	13 委託料 ・八幡山グラウンド拡張工事設 11,000 計業務委託料	123P	町民の交流・健康づくりの場となり、スポーツの 拠点となる公園の充実を目指し、八幡山グラウンド の拡張を行い公園の魅力化を図る。 平成 31 年度は、周辺道路の線形設計及び造成工事 を中心に行う。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	安全 便利
			15 工事請負費 ・八幡山グラウンド拡張工事 19,000	124P			
			○ 一般財源 30,000	-			
	新規	社会体育施設 長寿命化計画 策定業務 5,448	13 委託料 ・社会体育施設長寿命化計画策 5,448 定業務委託料	123P	吉岡町公共施設等総合管理計画に基づき、社会体 育施設の中長期的な維持管理・更新にかかるトー タルコストの縮減や予算の平準化を図るため、社会体 育施設の長寿命化計画を策定するもの。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育 文化
			○ 一般財源 5,448	-			

7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成31年度主要事業一覧表（再掲）

基本目標1：「地域力」を活かした、誰もが安心して暮らせるまち

（1）豊かな住環境の整備と安全・便利なまちづくり

②公共交通・道路網の充実

（単位：千円）

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
公共交通 利便性 向上事業	継続	相乗り推奨 タクシー運賃等 助成事業 400	11 需用費 ・印刷製本費（交通対策事業用） 100	46P	交通不便地区・空白地区の解消に向けた取組みとして、交通弱者がタクシーを利用した際に支払う運賃等の一部を助成することにより外出機会の創出を図り、もって日常生活における利便性の向上に資することを目的とした事業。 平成28・29年の実証実験を経て、平成30年度より本格実施された事業で、平成31年度も継続して実施する。	総務政策課 （政策室）	安全 便利
			13 委託料 ・相乗り推奨タクシー運賃等助成事業委託料 300				
			○ 一般財源 400	-			

③安心・安全なまちづくり

（単位：千円）

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
地域自主防災 組織の充実	継続	自主防災組織 支援事業 650	19 負担金、補助及び交付金 ・自主防災組織活動補助金 650	100P	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			○ 一般財源 650	-			
防災無線 整備事業	継続	防災無線 デジタル化事業 38,514	15 工事請負費 ・防災無線デジタル化設置工事 38,514	100P	現在の防災行政無線施設は平成11年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のスプリアス規格の改正により平成34年12月までにデジタル化する必要があるため、防災無線施設のデジタル化を実施するもの。 平成31年度は、戸別受信機の設置工事等を行う。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			15 国庫支出金 ・民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業） 27,510	23P			
			22 町債 ・緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業） 11,000	35P			
			○ 一般財源 4	-			

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
空き家 対策事業	継続	空家等対策事業 1,825	8 報償費 ・空家等対策協議会謝礼 152	97P	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）第 6 条第 1 項の規定による吉岡町空家等対策計画に基づき、空家の除却費用の一部を補助する老朽危険空家除却支援事業補助金を創設し、空家等対策の推進を図る。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			11 需用費 ・消耗品費 3 ・食糧費 8				
			13 委託料 ・木造住宅耐震診断者派遣業務 63 ・老朽危険空家除却支援事業判定業務 99				
			19 負担金、補助及び交付金 ・老朽危険空家除却支援事業補助金 1,500				
			15 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業） 750				
			○ 一般財源 1,075	23P			
			○ 一般財源 1,075	-			
放課後児童 安全対策事業 （見守り パトロール）	継続	放課後児童 見守りパトロール 2,309	13 委託料 ・放課後児童見守りパトロール委託料 2,309	48P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の帰宅時等の安全を確保するため、放課後に見守りパトロールを実施する。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			○ 一般財源 2,309				
			放課後児童 安全対策事業 （防犯カメラ）	継続			
15 工事請負費 ・防犯カメラ設置工事 1,496							
○ 一般財源 1,677	-						

基本目標２：一人ひとりが輝き、生き生きと暮らせるまち

(１) 子育て世帯への支援の充実

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
産前・産後 サポート事業	継続	産前・産後 サポート事業 55	13 委託料 ・産前・産後サポート事業広域 実施委託料	55	69P	育児・家事等の支援を必要とする、産前・産後期の 母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児 や日常生活が営めるよう支援する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康 福祉
			○ 一般財源	55	-	1 回につき、1,700 円（2 時間）で、3 回までを町 が負担し 4 回目以降は自己負担となる。ただし、多 胎妊娠の場合は 6 回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料 を支出している。		
発達障がいの 早期発見 のための 各種健診 の充実	継続	こどものこころの 発達健診 288	8 報償費 ・こどものこころの発達健診謝 礼	288	75P	自閉症やADHD（注意欠陥多動性障害）・ASP （アスペルガー症候群）等の広汎性発達障害を早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担 や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行う もの。 1 歳 6 ヶ月児健診で発達の遅れが疑われる児童に 対し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバ イスを行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康 福祉
			○ 一般財源	288	-			
	継続	年中児こころの 成長アンケート 489	8 報償費 ・年中児こころの成長アンケー ト謝礼	144	75P	自閉症やADHD（注意欠陥多動性障害）・ASP （アスペルガー症候群）等の広汎性発達障害を早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担 や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行う もの。 年中児の年齢（4 歳～5 歳）に達した児童の保護 者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握 し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとと もに、二次障害（不登校、ひきこもり、精神疾患）の 予防につなげていく。 また、保育園での生活の中で、困難を抱えている 児童の発見・支援を目的に、心理士による巡回相談 を行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康 福祉
			・巡回相談謝礼	84				
			11 需用費 ・印刷製本費（年中児こころの 成長アンケート）	20				
			12 役務費 ・郵便料（年中児こころの成長 アンケート）	241				
		○ 一般財源	489	-				

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
発達障がい の早期発見 のための 各種健診 の充実	継続	発達支援教室 1,191	8 報償費 ・発達支援教室謝礼 997	75P	自閉症やADHD（注意欠陥多動性障害）・ASP（アスペルガー症候群）等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師がアドバイスを行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			11 需用費 ・消耗品費（発達支援教室） 50				
			13 委託料 ・発達支援教室委託料 144	76P			
			○ 一般財源 1,191	-			
育児相談の 充実事業	継続	子育て相談 支援事業 672	8 報償費 ・健康相談謝礼 672	75P	子育て世代が安心して子どもを生み育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実（栄養士・言語聴覚士・作業療法士を追加）により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。 また、第二子以降の保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			○ 一般財源 672	-			
赤ちゃんの駅 （情報マップ） の活用支援	継続	赤ちゃんの駅 （情報マップ） 123	11 需用費 ・印刷製本費 123	68P	渋川広域圏で実施する地方創生事業であり、外出中に乳幼児の授乳やおむつ替えなどのために、誰でも自由に立ち寄ることができる公共施設や民間施設を「赤ちゃんの駅」として指定する。 また、赤ちゃんの駅がどこにあるのかが一目で分かるように情報マップを作成する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源 123	-			

②子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
不妊・不育 対策支援	継続	不妊・不育対策 支援事業 5,680	20 扶助費 ・ 特定不妊治療費 4,000 ・ 一般不妊治療費 1,500 ・ 男性不妊治療費 90 ・ 不育症治療費 90	76P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率 1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成 28 年度より、従来 of 特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 男性不妊治療…特定不妊治療のうち、精子を精巣または精巣上体から採取するための手術 ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			○ 一般財源 5,680	-			
学校給食費の 保護者負担額 の軽減事業	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 21,999	28 繰出金 ・ 明小学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 6,835 ・ 駒小学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 8,193 ・ 学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 6,971	110P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を児童・生徒 1 人当たり 10,450 円（950 円×11 カ月）補助する。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
				114P			
			○ 一般財源 21,999	-			
高校生の 通学支援	継続	高校生等 通学支援事業 1,000	19 負担金、補助及び交付金 ・ 高校生等通学支援事業補助金 1,000	47P	公共交通の利用促進と高校生等の保護者の経済的負担軽減を図るため、高校生等が利用する通学定期券購入費の一部を助成するもの。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			○ 一般財源 1,000	-			

(2)「子どもを育てる」、「子どもが育つ」環境づくり

①就学前の児童と保護者の交流・成長支援

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
保育士 確保事業	継続	保育士等確保事業 4,500	19 負担金、補助及び交付金 ・ 保育士等確保事業補助金 4,500	70P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の配置基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士に係る経費は、国や町の公費負担がない状況にある。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入態勢の充実を図る。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			○ 一般財源 4,500	－			

③子どもの可能性を広げるための学習支援

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
吉岡町 大樹町 子ども 交流事業	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 3,921	8 報償費 ・体験発表等記念品（吉岡町・ 大樹町子ども交流事業）	2	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通して、地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育 文化
			9 旅費 ・普通旅費（吉岡町・大樹町子 ども交流事業）	765			
			11 需用費 ・消耗品費（吉岡町・大樹町子 ども交流事業）	40			
			・食糧費（吉岡町・大樹町子ど も交流事業）	87			
			・印刷製本費（吉岡町・大樹町 子ども交流事業）	130			
			12 役務費 ・保険料（吉岡町・大樹町子ど も交流事業）	29			
			13 委託料 ・業務委託料（吉岡町・大樹町 子ども交流事業）	2,853			
			14 使用料及び賃借料 ・携帯電話使用料（吉岡町・大 樹町子ども交流事業）	15			
			21 諸収入 ・吉岡町・大樹町子ども交流事 業負担金	900			
			○ 一般財源	3,021			

(3) 健康で生き生きと暮らせるまちづくり

①健康で生き生きと暮らせるまちづくり

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野	
			財源内訳（款の区分ごと）					
地域福祉 交流拠点施設	継続	地域福祉 交流拠点施設事業 250	11 需用費	62P	地域の誰もが気軽に利用可能な地域福祉交流拠点施設として、認知症カフェを始めとした様々な事業を展開することにより地域コミュニティの再生を図り、地域から疎遠となり本町を転出してしまう高齢者等の定住を促進する。	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉	
			・電気料（地域福祉交流拠点施設）					144
			・上下水道料（地域福祉交流拠点施設）					106
			○ 一般財源	250	-			吉岡町社会福祉協議会のサポートのもと、ボランティアが主体となった運営を行い、関係機関と連携し、地域の福祉拠点としての機能を充実させるとともに、ボランティアの育成を図る。

基本目標３：地域資源を活かした産業や交流を応援するまち

(１) 地域を誇りに思い、魅力を発信するまちづくり

①地域資源の発掘・活用

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野		
			財源内訳（款の区分ごと）							
まちの 歴史資源の 発掘・活用	継 続	文化財を資源 とした交流エリア 形成プロジェクト 15,458	7 賃金		120P	吉岡町内にある文化財に関する情報発信やその活用を図ることにより、これら地域資源を吉岡町の魅力として認識してもらうことを通して、郷土愛の醸成や新住民の定住に結び付ける。 この目的達成のため、県・町指定文化財の整備等を通じて地域資源としての魅力を高めるとともに、町の特徴である古墳文化や養蚕文化を中心とした歴史・文化を身近に感じられる施設として整備した文化財センターを拠点に、より一体的な情報発信を行う。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育文化		
			・町内確認調査等賃金	3,658						
			・文化財専門指導員賃金	3,042						
			8 報償費						121P	
			・講師謝礼	40						
			・文化財等管理・整備謝礼	529						
			・文化財指定等指導謝礼	140						
			11 需用費							122P
			・消耗品費	80						
			・文化財標柱	87						
			・印刷製本費	273						
			・修繕料	100						
			12 役務費		121P					
			・文化財施設等責任保険料	6						
			13 委託料						122P	
			・文化財紹介ビデオ作成業務委託料	1,566						
			・南下古墳群・三津屋古墳除草業務委託料	712						
			15 工事請負費		122P					
			・古墳保全工事	1,113						
			・文化財センター追加工事	2,419						
			16 原材料費						122P	
			・文化財維持管理用原材料	27						
			18 備品購入費		122P					
・施設備品	521									
19 負担金、補助及び交付金		122P								
・群馬県史跡整備市町村協議会分担金	5									
・郷土伝承芸能団体補助金	140									
・文化財保護活用事業費補助金	1,000									
○ 一般財源	15,458		-							

②「吉岡の魅力」の情報発信

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
道の駅 「よしおか温泉」 情報発信 強化事業	継続	道の駅 「よしおか温泉」 情報発信機能 強化事業 600	19 負担金、補助及び交付金 ・道の駅まつり交付金 600	83P	広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設として発展している町の東玄関口である道の駅「よしおか温泉」について、デジタルサイネージや無料 Wi-Fi スポットなどの情報発信ツールの活用を更に推進し、地域の活性化はもとより特産品の PR 強化を図っていく。 また、町民による自主的な交流及び地域 PR 活動等を目的としたイベントを行うなど、地域振興の中核としての機能を兼ね備えた場所としてさらに魅力あるものにしていく。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 600	-			
まちの イメージアップと 観光・行政情報 発信の充実強化	継続	イメージアップ 事業 75	8 報償費 ・謝礼（企画費） 22 ・イメージアップ事業記念品 53 （企画費）	45P	総合戦略事業及び第5次総合計画のよしおか再発見プロジェクトの一環として行うもの。 4回目となるフォトコンテストを開催し、町の魅力を再発見するとともに、町の魅力を広く内外に発信する。	総務政策課 （政策室）	町民 行政
			○ 一般財源 75	-			

(4) 町の魅力や企業の価値を高める活動に対する支援

①町の魅力や企業の価値を高める活動に対する支援

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
6次産業化に 対する支援	継続	地域特産品 生産体制構築事業 11,000	13 委託料 ・地域特産品生産体制構築事業委託料 11,000	81P	平成30年度は、原料となる生芋の確保のため貯蔵庫を設置し、温度管理を行うことにより生芋の損耗率を抑え、歩留まりの高い乾燥芋生産が可能かどうか実証を行った。 平成31年度は、この結果を踏まえ、生産者を中心とした協議と合意形成をさらに加速させ、形あるものにすることを目標とする。 また、ECサイトを構築し乾燥芋の高価格帯での販売や規格外品の商品化も進める一方、貯蔵・加工施設の設備拡充と原料いもの生産量向上に向けた取組みも継続して行うなど、生産体制の構築に向けた事業展開を図る。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			15 国庫支出金 ・地方創生推進交付金 5,500 ○ 一般財源 5,500	23P -			
ぐんま新技術 新製品開発 推進事業	継続	ぐんま新技術・ 新製品開発推進 事業 400	19 負担金、補助及び交付金 ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助金 400	88P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 400	-			